

令和 7 年度 施策評価シート

基本目標	Ⅳ 安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	470 子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる
施策の 目標	一人ひとりの子どもが、自分の個性をいかに発揮し、心身ともに健全な状態で生活を送っています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している小学校 6 年生及び中学校 3 年生の割合 (%)				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	(小6) 82.0% (中3) 75.0%
実績	(小6) 80.4% (中3) 79.4%	(小6) 80.3% (中3) 83.5%	(小6) 74.0% (中3) 79.8% [〃]	(小6) 81.1% (中3) 78.0%	(小6) 80.2% (中3) 77.7%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	(小6) 85.0% (中3) 78.0%
実績	(小6) 79.3% (中3) 74.2%	(小6) 79.9% (中3) 80.5%	(小6) 81.5% (中3) 82.2%	(小6) 85.1% (中3) 80.6%	

指標名	新体力テストの結果 (合計点)				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	小5 男56.2/女56.3 中2 男41.6/女48.7
実績	小5 男54.4/女56.1 中2 男41.2/女47.7	小5 男55.2/女57.1 中2 男41.6/女50.3	小5 男56.0/女57.6 中2 男42.7/女50.5	小5 男54.3/女56.6 中2 男41.8/女49.0	小5 男54.5/女56.0 中2 男40.6/女47.3
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	小5 男57.0/女59.0 中2 男45.0/女52.0	小5 男57.0/女59.0 中2 男45.0/女52.0	小5 男57.0/女58.0 中2 男44.7/女51.4	小5 男55.0/女56.0 中2 男44.7/女51.4	小5 男56.5/女57.0 中2 男42.0/女49.0
実績	小5 男54.7/女57.6 中2 男42.5/女48.4	小5 男54.4/女56.5 中2 男41.6/女47.1	小5 男54.6/女55.9 中2 男43.1/女49.2	小5 男54.6/女55.9 中2 男43.1/女49.2	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
・いじめ対策として、対策方針や対策プログラムの整備、学校での取組等を整備し、早期発見、早期解決に向けて一層努力する。・不登校対策として、教育センターと連携を図り、各校の状況把握、早期対応への指導助言、関係機関や適応指導教室等の活用により対策の強化を図る。・特別支援教育については、各職層に応じた研修の充実を図る。・体力向上については、全国水準を上回るよう取組を充実させる。・学校保健事業は、学校設置者としての責務で行うもので、必要な環境整備行う必要がある。	R4	1,752,968
	R5	2,283,387
	R6	2,931,037

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けた一定の成果は出ている。引き続き各事業の運営について、より一層の工夫を図っていく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
☐	(1) 優先的に資源投入を図る
☒	(2) 現状維持とする
☐	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
☐	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
子どもの心身の健全な発達のため、この施策に係る事務事業は重要であるため。	
今後の具体的な方針	
学習指導、生活指導、保健事業、学校給食等を通じて、子どもの心身の健全育成を推進していく。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	学校職員健康診断費	庶務課	13,166	1,831	14,997	現状維持
2	いじめ・不登校防止対策経費(庶務課)	庶務課	45	915	960	現状維持
3	学校給食調理等業務委託経費(小・中)	学務課	1,004,790	4,577	1,009,367	現状維持
4	学校給食費保護者負担軽減事業(小・中)	学務課	915,473	3,662	919,135	現状維持
5	学校給食用経費(小・中)	学務課	190,193	9,154	199,347	現状維持
6	校外学習等事業費(学務課)	学務課	133,859	8,239	142,098	現状維持
7	学校医等報酬(小・中・幼)	学務課	90,069	915	90,984	現状維持
8	私立学校就学者等支援事業費	学務課	74,047	3,662	77,709	現状維持
9	特別支援学級運営費(小・中)	学務課	52,288	7,323	59,611	現状維持
10	健康診断(小・中・幼)	学務課	34,056	4,577	38,633	現状維持
11	特別支援学級入級等経費	学務課	16,454	4,757	21,211	現状維持
12	就学関係事務費	学務課	1,874	18,308	20,182	現状維持
13	食育推進交付金事業費(小・中)	学務課	14,900	2,746	17,646	現状維持
14	食品残渣等の回収リサイクル経費(小・中)	学務課	13,245	2,746	15,991	現状維持
15	学校給食衛生関係経費(小・中)	学務課	9,939	5,492	15,431	現状維持
16	食育推進事業	学務課	6,579	4,667	11,246	現状維持
17	就学時健診	学務課	3,715	4,577	8,292	現状維持
18	環境衛生対策事業(小・中・幼)	学務課	4,515	2,746	7,261	現状維持
19	幼稚園入園募集経費	学務課	345	5,492	5,837	現状維持
20	特別支援教育就学奨励費事務(小・中)	学務課	1,352	1,831	3,183	現状維持
21	学校保健会経費	学務課	342	1,831	2,173	現状維持
22	学校保健事務経費の助成	学務課	900	915	1,815	現状維持
23	学校保健委員会経費(小・中)	学務課	76	915	991	現状維持
24	いじめ・不登校防止対策経費	指導室	127,492	2,926	130,418	現状維持
25	外国籍等児童・生徒の支援事業費	指導室	32,633	1,966	34,599	現状維持
26	防災教育推進事業費	指導室	1,097	1,831	2,928	現状維持
27	特別支援教育推進事業費	指導室	854	1,831	2,685	現状維持
28	がん教育推進事業費	指導室	255	1,831	2,086	現状維持
29	道徳授業地区公開事業費	指導室	126	1,831	1,957	現状維持
30	校外学習等事業費(指導室)	指導室	361	915	1,276	現状維持

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
31	小中学校・幼稚園第三者評価事業費	指導室	274	915	1,189	現状維持
32	地域部活動推進事業費	指導室	5,406	2,746	8,152	改善・見直しのうえ継続
33	教育相談室事業費	教育センター	24,241	15,186	39,427	現状維持
34	教育支援センター事業	教育センター	20,207	2,011	22,218	現状維持

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校職員健康診断費					
主管課	庶務課	電話番号（内線）				5113
目 的	職員の健康を管理し、もって職員の福祉を増進するとともに、行政能率の向上を図る。					
対 象 者	区内小・中学校及び幼稚園の教職員					
根拠法令 関連計画	労働安全衛生法 墨田区職員健康管理規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	公益財団法人東京都予防医学協会	
事業内容	女性検診・骨密度検診 対象：都費職員・区費幼稚園教諭 実施方法：入札による全部委託 検査項目：(1)基本項目（子宮がん・乳がん） (2)乳がん（乳房超音波のみ） (3)乳房X線検査 (4)骨密度検査 その他、職員課及び学務課への執行委任等の方法により、以下の検診を実施 消化器検診、総合一次健康診断、採用前検診、V D T 検診、腰痛・頸肩腕検診 なお区費会計年度任用職員に対する女性検診は職員課に執行委任より別途実施					
経 過	開始年度	昭和58年度			終了予定	
	婦人科検診に係る経緯 昭和58年 老人保健法改正等により対策型がん検診開始 平成12年～16年 マンモグラフィー検査段階的に導入 墨田区においても、これに準じ検診実施。 令和6年度～ 骨密度検診開始 （対象年齢：年度末年齢が40歳、50歳、58歳、63歳）					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		17,132	14,941	14,843	14,132	14,309	15,230
A. 決算額（令和7年度は見込み）		10,265	11,363	11,425	12,853	13,166	15,230
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10,265	11,363	11,425	12,853	13,166	15,230
執行率（％）		59.92％	76.05％	76.97％	90.95％	92.01％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		12,029	13,122	13,061	14,555	14,997	
予算書P（令和7年度）		219		執行実績報告書P（令和6年度）		174	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	12,783	委託料	13,080	委託料	15,000
旅費	70	旅費	86	旅費	230
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	婦人科検診受診数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		463	令和７年度	目標	463	475	470	463
				実績	403	416	408	427
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	463	530	490	470	560	590
		実績	420	454	441	470	475	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		最終目標値は平成２８年度（基準年）受診希望者数。実績は基本項目受診者数。各年度の目標値は予算要求値（対象職員数の見込み値）であるため毎年度変動する。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	婦人科検診受診率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和７年度	目標	100	100	100	100
				実績	87	87.6	86.8	92.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	91.3	85.7	90	100	84.8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		受診状況を把握するため、受診者数÷受診希望者数により算出した受診率を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高い受診率であり、事業の目的はほぼ達成できている。 今後は受診率がより100%に近づくよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく。

課題・問題点
検診種類や職員種別により実施所管が混在しているため、検診範囲や取扱い方針等の調整をしたうえで、実施所管の整理が必要になると思われる。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	いじめ・不登校防止対策経費（庶務課）					
主管課	庶務課				電話番号（内線）	5106
目 的	教育相談体制等の一層の充実を図り、区立学校の児童等におけるいじめ等の問題行動を予防し、早期発見、早期解決をする。					
対 象 者	児童、生徒、保護者、区内事業者（児童等を対象とした事業を行う個人、団体）					
根拠法令 関連計画	いじめ防止対策推進法、墨田区いじめ防止対策推進条例、いじめ防止対策基本方針等					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	1	
事業内容	児童等のいじめ防止等のため、関係者による会議を実施し、課題の検証等を行う。					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	平成25年9月 いじめ防止対策推進法が施行 平成26年12月 墨田区いじめ防止対策推進条例 施行 平成27年3月 墨田区いじめ問題対策協議会規則 施行、第1回協議会を開催 墨田区いじめ防止対策基本方針を策定、墨田区教育委員会いじめ防止プログラムを作成 平成28年2月 第2回協議会を開催 平成29年2月 第3回協議会を開催 平成30年3月 第4回協議会を開催 墨田区いじめ防止対策基本方針、墨田区教育委員会いじめ防止プログラムを改定 平成31年1月 第5回協議会を開催 令和2年1月 第6回協議会を開催 令和3年1～3月 第7回協議会を書面により開催 令和4年2～3月 第8回協議会を書面により開催 令和5年1月 第9回協議会を開催（3年ぶりの対面方式による会議） 令和6年1月 第10回協議会を開催 令和7年1月 第11回協議会を開催					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	毎年、1回の協議会を開催					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		207	203	203	203	203	216
A. 決算額（令和7年度は見込み）		60	68	45	68	45	216
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		60	68	45	68	45	216
執行率（％）		28.99％	33.5％	22.17％	33.5％	22.17％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		942	948	863	919	960	
予算書P（令和7年度）		221		執行実績報告書P（令和6年度）		177	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	68	報償費	45	報償費	216
概 要		概 要		概 要	
委員謝礼		委員謝礼		委員謝礼	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	会議開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		いじめ問題対策協議会の開催によって、関係者間の連携を図りつつ、課題や対策について協議することができるため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区立学校等のいじめの重大事態の件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		0	令和7年度	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		いじめ等の発生予防、早期発見、早期解決をすることにより、重大事態の発生を抑えることになるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	引き続き、関係者間の連携を強化しつつ、いじめ等の防止に努めていく必要がある。

課題・問題点
令和5年度の文部科学省による調査では、全国の学校が把握した「いじめ」の件数が約73万3千件で、うち重大事態の発生件数が1,306件といずれも過去最多という結果が出ており、年々、全国的にいじめが関連すると思われる事件が増加傾向にある。本区においても、重大事態が発生した場合には、関係者の緊密な連携が求められ、迅速に会議を開催して、適切に事案に対応する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校給食調理等業務委託経費（小・中）					
主管課	学務課	電話番号（内線）				5134
目 的	学校給食調理業務について専門業者の活用を図ることで、メニューの多様化、質の豊かさの実現を図る。					
対 象 者	区立小中学校					
根拠法令 関連計画	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、墨田区食育推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・会計年度2、委託先：全13社	
事業内容	・学校給食調理等業務委託					
経 過	開始年度	平成1年度			終了予定	
	平成元年度から学校給食調理業務の民間委託を開始し、平成16年度に全校委託完了。 令和5年度から予算科目の細目名称を「学校給食改善事業」から「学校給食調理等業務委託経費」に変更。 令和6年度から予算科目の統廃合を行い、学校給直調理等業務委託に係る委託料以外の科目（需用費、備品購入費、負担金補助及び交付金）は学校給食経費（小・中）で合算して計上。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		926,828	960,784	950,366	983,823	1,018,355	1,032,502
A. 決算額（令和7年度は見込み）		910,453	948,721	948,979	973,581	1,004,790	1,032,502
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		910,453	948,721	948,979	973,581	1,004,790	1,032,502
執行率（％）		98.23％	98.74％	99.85％	98.96％	98.67％	100％
B. 人コスト		4,411	4,398	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		914,864	953,119	953,069	977,837	1,009,367	
予算書P（令和7年度）		小P227-3、中233-3		執行実績報告書P（令和6年度）		小P186-3、中193-3	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	967,241	委託料	1,004,790	委託料	1,032,502
需用費	5,223				
備品購入費	1,110				
負担金補助及び交付金	9				
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校給食実施校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区立全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	年間給食基準回数（小学校）				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		192	令和7年度	目標	192	192	192	192
				実績	192	192	192	192
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	192	192	192	192	192	192
		実績	167	194	194	194	194	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平成16年度に全ての学校で学校給食調理業務民間委託化が完了しており、今後も委託を継続していくため、委託業務の概算履行日数として給食基準回数を指標とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食の調理業務について専門業者の活用を図ることで、多様化、質の豊かさの実現を図ることができている。今後も引続き本事業を実施し、多様化するアレルギー対応、衛生管理等の課題についても、専門業者のノウハウを活用しながら必要な対応を図っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校給食費保護者負担軽減事業（小・中）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5132			
目 的	学校給食費を公費負担することにより、子どもの健やかな育ちを支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。					
対 象 者	区立小・中学校に通う児童・生徒					
根拠法令 関連計画	学校給食費、墨田区立小・中学校給食費補助金要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員 2 名	
事業内容	月額給食費×児童・生徒数×11か月（令和7年4月～7月、令和7年9月～令和8年3月）の補助金を学校に支出する。また、アレルギー・宗教・不登校などの理由で給食提供を受けていない児童・生徒の保護者に補助金を支出する。					
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	
	令和5年10月から「学校給食費徴収免除事業」として開始。 令和6年4月から「学校給食費保護者負担軽減事業」に名称変更。 ※事業内容に変更なし。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	437,696	935,337	1,009,178
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	429,444	915,473	1,009,178
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	369,699	347,907
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	429,444	545,774	661,271
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	98.11 ％	97.88 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		0	0	0	432,849	919,135	
予算書P（令和7年度）		P227-5、P233-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P186-5、P193-5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	429,444	負担金補助及び交付金	915,473	負担金補助及び交付金	1,009,178
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和8年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	35	35	35
		実績	—	—	—	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立全小・中学校が対象となるため指標・目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区立小・中学校児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		14,500		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	14,500	14,500	14,500
		実績	—	—	—	14,500	14,500	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子どもたちの健やかな育ちの支援が事業目的であることから、児童・生徒数を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもたちの健やかな育ちの支援、保護者負担軽減のため、事業継続していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 4

補助金名	学校給食費保護者負担軽減事業費		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5132
根拠法令	学校給食費、墨田区立小・中学校給食費補助金要綱		
補助概要	月額給食費×児童・生徒数×11か月（令和7年4月～7月、令和7年9月～令和8年3月）の補助金を学校に支出する。また、アレルギー・宗教・不登校などの理由で給食提供を受けていない児童・生徒の保護者に補助金を支出する。		
目的	学校給食費を公費することにより、子どもの健やかな育ちを支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。		
対象	区立小・中学校に通う児童・生徒		
基準	区独自基準		
補助条件	区立小・中学校に通う児童・生徒は全員対象とする。		
経過	開始年度	令和5年度	終了予定
	令和5年10月から「学校給食費徴収免除事業」として開始。 令和6年4月から「学校給食費保護者負担軽減事業」に名称変更。 ※事業内容に変更なし。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	437,696	935,337	1,009,178
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	429,444	915,473	1,009,178
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	369,699	347,907
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	429,444	545,774	661,271
執行率（％）		－％	－％	－％	98.11％	97.88％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和8年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	35	35	35
		実績	—	—	—	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立全小・中学校が対象となるため指標・目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立小・中学校児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		14,500	令和8年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	14,500	14,500	14,500
		実績	—	—	—	14,500	14,500	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		子どもたちの健やかな育ちの支援が事業目的であることから、児童・生徒数を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもたちの健やかな育ちの支援、保護者負担軽減のため、事業継続していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校給食用経費（小・中）					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5134
目 的	給食室の機器及び消耗品の充実による、調理環境の整備を実施することで、安定的な給食提供に向けた対応を行う。					
対 象 者	区立小中学校					
根拠法令 関連計画	学校給食法、学校給食衛生管理の基準					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4・会計年度2	
事業内容	- 給食室消耗品の購入 - 給食室備品の更新及び修繕（給食室空調機含む） - 給食室設備及び備品の点検（清掃含む） - 給食室ガス料金の支払い					
経 過	開始年度	昭和25年度			終了予定	
	令和4年度途中から、食材費の高騰に対応するため、給食食材の一部を区で購入する事業を開始した。（令和5年度末で終了） 令和6年度から予算科目の統廃合を行い、 「学校給食調理等業務委託経費（小・中）」の消耗品費と備品購入費、 「中学校二部給食経費（標準経費）」の消耗品費を本事業に含めた。 また、「中学校二部給食経費（標準経費）」の負担金補助及び交付金については、「学校給食衛生関係（小・中）」に移管した。 令和7年度から、予算科目については給食室ガス料金のみを計上する「給食用燃料費」と、 その他経費を計上する「消耗品費等」に分かれている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		163,900	170,422	210,222	240,715	201,793	222,589
A. 決算額（令和7年度は見込み）		141,028	164,727	208,442	224,190	190,193	222,589
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		141,028	164,727	208,442	224,190	190,193	222,589
執行率（％）		86.05％	96.66％	99.15％	93.14％	94.25％	100％
B. 人コスト		8,822	8,796	8,179	8,512	9,154	
総事業費（A+B）		149,850	173,523	216,621	232,702	199,347	
予算書P（令和7年度）		小P227-2、中P232-2		執行実績報告書P（令和6年度）		小P186-2、中P193-2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	127,538	需用費	90,558	需用費	102,713
使用料及び賃借料	77,314	使用料及び賃借料	81,068	使用料及び賃借料	94,866
役務費	12,093	役務費	10,670	役務費	17,121
備品購入費	5,461	備品購入費	6,252	備品購入費	6,000
委託料	1,595	委託料	1,647	委託料	1,889
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	給食室物品整備対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区立全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	給食室備品整備台数（リース分含）				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		90	令和7年度	目標	90	90	90	90
				実績	87	106	94	88
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	62	82	65	83	90	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各給食室備品の老朽度を細かく管理し、必要に応じて積極的に更新するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各校給食室備品の老朽度を細かく管理し、必要に応じて積極的に更新するため。

課題・問題点
より効率的に備品等の維持管理を進めて行くため、備品の更新を検討する際には、耐久性のある製品の品質と、コストとのバランスについて十分に検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	校外学習等事業費（学務課）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5124			
目 的	【移動教室】区立小学校・中学校移動教室の円滑な実施 【野外体験活動】仲間と楽しく学び合い活動する中で、野外体験学習の円滑な実施					
対 象 者	【移動教室】区立小学校5年生、区立中学校2年生 【野外体験活動】区立小学校6年生、区立中学校1年生					
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	【移動教室】小学校移動教室・中学校移動教室実施に伴い、宿泊費・体験活動等経費の補助やバス借上げ・看護師派遣を行い事業運営を円滑に行う。 【野外体験活動】小中学校において、自然に親しむための宿泊行事に係る補助の実施					
経 過	開始年度	令和7年度			終了予定	
	宿泊体験事業（小） 昭和53年のあわの自然学園開園時から事業が開始され、学園での移動教室にかかる補助を行ってきた。令和3年度末にあわの自然学園が閉園したため国立青少年機構施設（那須甲子・信州高遠）に場所を移し令和4年度から事業が実施されている。 宿泊体験事業（中） 昭和45年度 榛名高原学園開園と同時に当園を使用して移動教室を実施することに伴い事業開始。 榛名高原学園（平成15年10月閉園）の閉園に伴い、現在は各学校が選定した任意の場所を含めて、様々な場所で実施している。 野外体験活動事業 自然に親しむ機会の少ない区立小中学校の児童・生徒を対象に雄大な自然の中で望ましい学習体験をさせ、その中で豊かな人間関係を育むことを目的に、平成13年度から野外体験活動事業を開始している。 平成13年度は小学校3校、中学校8校が実施し、平成14年度からは全小・中学校が実施している。 令和7年度より宿泊体験事業と野外体験活動事業が統合し、校外学習等事業費となる。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	小学校は5月下旬～9月に実施。中学校1年生は主に4月下旬～7月、2年生は主に冬季に実施。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	133,138	129,712	145,852	246,886
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	113,505	118,450	133,859	246,886
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1,260	2,630	3,260
一般財源		0	0	113,505	117,190	131,229	243,626
執行率（％）		－％	－％	85.25％	91.32％	91.78％	100％
B. 人コスト		0	0	6,543	6,810	8,239	
総事業費（A+B）		0	0	120,048	125,260	142,098	
予算書P（令和7年度）		p222 17		執行実績報告書P（令和6年度）		P179	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	83,589	負担金補助及び交付金	82,034	負担金補助及び交付金	161,756
使用料及び賃借料	29,681	使用料及び賃借料	47,055	使用料及び賃借料	79,387
委託料	4,574	委託料	4,481	委託料	5,638
報償費	372	補償補填及び賠償金	250	役務費	60
補償補填及び賠償金	192	旅費	29	旅費	45
概 要		概 要		概 要	

事業の 成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	実施校（小・中学校）				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		35		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	35	35	35	35
		実績	—	—	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全校実施することで参加機会を均等に提供する。						
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	参加児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		6,437		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	6,437	6,437	6,437	6,437
		実績	—	—	5,738	5,804	5,429	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		小学校5年生～中学校2年生の全児童・生徒の参加を目標とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	宿泊体験事業・野外体験活動事業は教育活動の一環として行っていることに加え、豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点
・バス・バスガイドの確保 ・物価高騰に伴う宿泊料などの旅行代金の増加、保護者負担の増加 ・受注型企画旅行への転換（小学校6年生）

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 6

補助金名	小・中学校移動教室補助金・野外体験活動事業補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5124
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱		
補助概要	小・中学校移動教室・野外体験活動事業実施に伴い、宿泊費・体験活動等経費の補助やバス借上げ・看護師派遣を行い事業運営を円滑に行う。		
目 的	区立小学校・中学校移動教室の円滑な実施		
対 象	区立小学校5・6年生、中学校1・2年生		
基 準	区独自基準		
補助条件	区立小学校5・6年生、中学校1・2年生		
経 過	開始年度	令和 7 年度	終了予定
	移動教室（小）昭和53年度から実施、移動教室（中）昭和45年度から実施。 平成13年度から野外体験活動事業を開始。 令和4年度から移動教室（小）と移動教室（中）を統合。 令和7年度から移動教室と野外体験活動事業を統合、校外学習等事業費となる。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		0	0	91,500	88,000	90,606	161,756
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	0	79,380	83,831	82,032	161,756
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	79,380	83,831	82,032	161,756
執行率（％）		－ ％	－ ％	86.75 ％	95.26 ％	90.54 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	実施校（小・中学校）				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35		目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			35	35	35	35
		実績			35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全校実施することで参加機会を均等に提供する。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			6,437	6,437	6,437	6,437
		実績			5,738	5,804	5,429	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全小学5年生から中学2年生までの参加を目標とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	移動教室・野外体験活動事業は教育活動の一環として行っていることに加え、豊かな自然の中で普段の学校生活ではできない体験ができる機会は貴重であり、今後も継続していく。事務処理については、効率化に努めていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校医等報酬（小・中・幼）					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5 1 3 4
目 的	区立小中学校及び区立幼稚園の学校（園）医として委嘱した医師等に対し、健康診断、保健指導、健康相談等の従事の対価として報酬を支払う。					
対 象 者	学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医、学校薬剤師、精神科医					
根拠法令 関連計画	学校保健安全法					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員 1 名	
事業内容	児童生徒等の各種健康診断の実施や健康相談等					
経 過	開始年度	昭和33年度			終了予定	
	【開始当初】 内科医・歯科医・薬剤師を各学校に配置 【昭和42年度】 眼科医が加わる 【昭和45年度】 耳鼻咽喉科医が加わる 【平成2年度】 内科医に健康相談医を追加委嘱 【平成7年度】 幼稚園に眼科医・耳鼻咽喉科医が加わる					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		92,120	92,120	92,120	90,188	90,188	88,256
A. 決算額（令和7年度は見込み）		91,884	91,904	92,001	90,069	90,069	88,256
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		91,884	91,904	92,001	90,069	90,069	88,256
執行率（％）		99.74％	99.77％	99.87％	99.87％	99.87％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		92,766	92,784	92,819	90,920	90,984	
予算書P（令和7年度）		228-1、233-1、234-5(1)		執行実績報告書P（令和6年度）		P187No1、P194No1、P196No6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	90,069	報酬	90,069	報酬	88,137
				災害補償費	119
概 要		概 要		概 要	
学校医報酬		学校医報酬		学校医報酬	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区立小・中学校及び幼稚園数				単位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		40	令和7年度	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	41	41	40
		実績	42	42	42	41	41	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校医による健康診断や健康相談等が実施されるすべての区立小・中学校及び幼稚園数とした。 なお、文花中学校夜間学級は、文花中学校と兼務のため、加算しない。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校医等委嘱者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		207	令和7年度	目標	212	212	212	212
				実績	212	212	212	212
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	212	212	212	207	207	202
		実績	212	212	212	207	207	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校医等の配置数を指標・目標値とした。 なお、文花中学校夜間学級は、文花中学校と兼務のため、加算しない。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校医制度は、健康診断や健康相談等、学校保健の維持向上に役立っており、今後も関係団体の協力のもと円滑な事業実施に努める。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	私立学校就学者等支援事業費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5132
目 的	子どもの健やかな育ちを支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。					
対 象 者	私立学校等（私立・国立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童・生徒					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2名、入力委託業者1名	
事業内容	学校給食費保護者負担軽減事業（区立学校の給食費を公費負担）の実施とあわせて、私立学校等（私立・国立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童生徒に対して、給食費相当額（小学校5万円、中学校6万円）を支給する。					
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	
	令和5年10月：私立学校就学者等支援事業を実施。私立学校等に通う児童・生徒に対して一律3万円を支給。 令和6年4月：支給額を小学校5万円、中学校6万円として実施する。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	56,630	78,079	82,985
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	46,064	74,047	82,985
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	46,064	74,047	82,985
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	81.34 ％	94.84 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	0	3,405	3,662	
総事業費（A+B）		0	0	0	49,469	77,709	
予算書P（令和7年度）		P220 19		執行実績報告書P（令和6年度）		P176 21	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	44,063	負担金補助及び交付金	72,830	負担金補助及び交付金	82,000
委託料	1,228	委託料	582	役務費	509
役務費	651	役務費	558	委託料	286
需用費	120	需用費	77	需用費	190
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	私立学校等に通う児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,300	令和8年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	1,800	1,300	1,300
		実績	—	—	—	1,500	1,300	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		私立学校等に通う児童・生徒が対象のため。※無償化を実施している学校に通う児童・生徒は対象外のため、今後この人数は減少する予定。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	申請率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		95	令和8年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	90	94	95
		実績	—	—	—	94	98	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請があった者に補助金を支給するため、申請率を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもたちの健やかな育ちの支援、保護者負担軽減のため、事業継続していく。

課題・問題点

令和7年度 補助金評価シート

No. 8

補助金名	私立学校就学者等支援事業		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5132
根拠法令	なし		
補助概要	学校給食費保護者負担軽減事業（区立学校の給食費を公費負担）の実施とあわせて、私立学校等（私立・国立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童生徒に対して、給食費相当額（小学校5万円、中学校6万円）を支給する。		
目的	子どもの健やかな育ちを支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。		
対象	私立学校等（私立・国立・区域外区立学校・各種学校等）に通う児童・生徒		
基準	区独自基準		
補助条件	私立学校等に通う児童・生徒は全員対象のため、申請書を送付し、申請があった者に補助金を支給する。 ※ただし、東京都や他の自治体により給食費無償化が実施されている学校に通う児童・生徒は対象外。		
経過	開始年度	令和5年度	終了予定
	令和5年10月から私立学校就学者等支援事業を実施。私立学校等に通う児童生徒に対して一律3万円を支給。 令和6年から支給額を小学校5万円、中学校6万円とした。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	56,630	78,079	82,985
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	46,064	74,047	82,985
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	46,064	74,047	82,985
執行率（％）		－％	－％	－％	81.34％	94.84％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立学校等に通う児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,300	令和8年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	1,800	1,300	1,300
		実績	—	—	—	1,500	1,300	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		私立学校等に通う児童・生徒が対象のため。※無償化を実施している学校に通う児童・生徒は対象外のため、今後この人数は減少する予定。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	申請率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		95		目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	90	94	95
		実績	—	—	—	94	98	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請があった者に補助金を支給するため、申請率を目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもたちの健やかな育ちの支援、保護者負担軽減のため、事業継続していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	特別支援学級運営費（小・中）					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5127
目 的	特別な支援を要する児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服するため適正な教育環境を確保することで、適切な指導及び必要な支援を行う。					
対 象 者	特別な支援を要する児童・生徒					
根拠法令 関連計画	学校教育法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、発達障害者支援法、東京都特別支援教育推進計画、墨田区特別支援教育推進計画、「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針について（27文科初第1058号通知）」					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	障害を持つ児童・生徒に対して介助者の配置や、難聴学級への要約筆記の配置により、児童・生徒がより円滑に充実した学校生活を送ることを可能にする。					
経 過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	障害者差別解消法の制定及び施行に伴い、障害のある児童生徒への対応についてはより柔軟な対応を求められている。今後も障害を持つ児童・生徒が円滑に学校生活を送るために、環境整備の推進及び継続を求められることが見込まれる。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,534	7,562	12,959	2,062	53,280	48,314
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,138	4,029	5,832	1,670	52,288	48,314
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,138	4,029	5,832	1,670	52,288	48,314
執行率（％）		74.77％	53.28％	45％	80.99％	98.14％	100％
B. 人コスト		7,058	7,037	6,543	6,810	7,323	
総事業費（A+B）		11,196	11,066	12,375	8,480	59,611	
予算書P（令和7年度）		P224 4、P230 4		執行実績報告書P（令和6年度）		P181 4、P189 4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	1,626	需用費	19,196	需用費	14,460
委託料	44	備品購入費	13,619	使用料及び賃借料	9,534
		工事請負費	6,056	備品購入費	6,490
		使用料及び賃借料	5,724	報酬	3,936
		報酬	3,533	負担金補助及び交付金	2,814
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	介助員等の配置（延べ人数）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		7	令和7年度	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	4	4	3	1	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる児童生徒に対する介助員等の配置数を指標及び目標値とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	申請の対象となる児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	5	5	5	5
				実績	5	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	3	3	2	1	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象となる児童生徒を配置数及び目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	就学相談や特別支援教育について専門家の意見等を踏まえ、適正な就学について保護者の理解を得ていく。入学後の支援についても、学校や専門家と連携して対応していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	小・中学校特別支援学級事業補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5127
根拠法令	墨田区立小・中学校特別支援学級事業補助金交付要綱		
補助概要	墨田区立小・中学校特別支援学級が実施する事業に要する経費について補助金を交付する。		
目 的	特別支援学級の児童・生徒が社会的自立や地域の一員として生きていく力を培うとともに、障害児教育の振興及び地域住民の理解・啓発を図る。		
対 象	墨田区立小・中学校特別支援学級設置校長・設置代表校長		
基 準	区独自基準		
補助条件	小学校特別支援学級宿泊体験事業 小・中学校特別支援学級合同送別会 中学校特別支援学級修学旅行 中学校特別支援学級合同社会科見学 中学校特別支援学級球技大会 東京都特別支援学校・特別支援学級設置校陸上大会		
経 過	開始年度	平成 1 9 年度	終了予定
議会質問 の 状 況	—		
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		0	0	0	0	2,751	2,751
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	0	0	0	1,280	2,751
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	1,280	2,751
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	46.53％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	宿泊体験学習実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	—	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象学年が在籍するすべての設置校が実施することで、児童・生徒に機会を等しく提供することができるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	宿泊体験学習参加率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	—	98	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		特別支援学級に在籍する児童の社会的自立等が事業目的であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	いずれの事業も事業目的を達するために有効であり、今後も継続していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 9

補助金名	墨田区立小・中学校移動教室等補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5127
根拠法令	墨田区立小・中学校移動教室等補助金交付要綱		
補助概要	小学校特別支援学級の合同移動教室実施に伴い、宿泊費・体験活動等の経費を補助する。		
目 的	教育活動の充実。		
対 象	移動教室等を実施する校長。移動教室等を複数の学校が合同で実施する場合は、当該複数校を代表する校長。		
基 準	区独自基準		
補助条件	小学校特別支援学級の合同移動教室。		
経 過	開始年度	令和 6 年度	終了予定
	移動教室（小）は昭和53年度から、移動教室（中）は昭和45年度から実施。 平成13年度から野外体験活動事業を開始。 令和 4 年度から移動教室（小）と移動教室（中）を統合。 令和 6 年度から小学校特別支援学級の合同移動教室分を、 特別支援教育充実経費（現・特別支援学級運営費）として計上。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		0	0	0	0	830	830
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	0	0	0	532	830
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	532	830
執行率（％）		－ ％	－ ％	－ ％	－ ％	64.1 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	合同移動教室実施率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	—	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		対象学年が在籍するすべての設置校が実施することで、児童に機会を等しく提供することができるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	合同移動教室参加率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	100	100
		実績	—	—	—	—	98	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		教育活動の充実が事業目的あるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業目的を達するために有効であり、今後も継続していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				
事 業 名	健康診断（小・中・幼）				
主管課	学務課	電話番号（内線）	5133		
目 的	幼児、児童、生徒、職員の健康の保持増進を図る。				
対 象 者	区立幼稚園、小学校、中学校の幼児、児童、生徒、職員				
根拠法令 関連計画	学校教育法（二十二年法律第二十六号）、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	医師会、学校歯科医会、予防医学協会、結核予防会
事業内容	幼児・児童・生徒の健康診断を4月～6月に実施している。職員の健康診断を7月～8月に実施している。 墨田区独自の秋季歯科検診を10月～11月に実施している。 健康診断の内容は、次のとおり。 【幼児】定期健康診断、腎臓検診、秋季歯科検診 【児童生徒】定期健康診断、結核検診、心臓検診、腎臓検診、秋季歯科検診 【職員】定期健康診断、消化器系検診				
経 過	開始年度	昭和33年度		終了予定	
	継続的に、定期健診を実施している。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		39,360	40,818	41,288	40,134	40,254	42,241
A. 決算額（令和7年度は見込み）		35,339	36,825	35,871	38,963	34,056	42,241
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		35,339	36,825	35,871	38,963	34,056	42,241
執行率（％）		89.78％	90.22％	86.88％	97.08％	84.6％	100％
B. 人コスト		4,411	4,398	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		39,750	41,223	39,961	43,219	38,633	
予算書P（令和7年度）		P. 228、P. 233、P. 234		執行実績報告書P（令和6年度）		P. 187～5、P. 194～5、	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	38,368	委託料	38,797	委託料	39,726
報償費	567	報償費	1,074	報償費	1,919
				需用費	565
				使用料及び賃借料	31
概 要		概 要		概 要	
事務補助謝礼・各種健康診断委託		事務補助謝礼・各種健康診断委託		・事務補助謝礼・各種健康診断委託 ・色覚検査表（5年に1度購入） ・健診会場使用料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	健康診断実施校数・園数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	43	43	43	43
				実績	43	43	43	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	43	43	43	42	42	41
		実績	43	43	43	42	42	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全小中学校・各幼稚園で実施するため、実施校数・園数を指標・目標値とした。令和4年度末に曳舟幼稚園が、令和6年度末に八広幼稚園が閉園したため、それぞれ目標値を修正した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	健康診断受診者数（幼児・児童、生徒、職員）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標	14,969	14,969	14,969	14,969
				実績	14,969	15,059	15,336	15,321
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14,969	14,969	14,969	14,969	14,969	14,969
		実績	15,360	15,513	15,682	15,556	15,346	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年の受診者数を指標・目標値とした。対象者数は毎年変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のため環境整備を図る。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	特別支援学級入級等経費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5127
目 的	特別な支援を要する児童生徒の適正な就学先を提供することにより、個々の適正にあった教育を実現する。					
対 象 者	特別な教育支援を要する児童生徒及び保護者					
根拠法令 関連計画	学校教育法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、発達障害者支援法、東京都特別支援教育推進計画、墨田区特別支援教育推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤0.5人、会計年度任用職員4人	
事業内容	特別な支援を要する児童生徒について、保護者、学校関係者及び専門家による意見聴取等を行い、就学相談委員会を運営・開催することにより、個々の児童生徒の適正に合った就学先を決定している。					
経 過	開始年度	昭和28年度			終了予定	
	特別な支援を要する児童生徒について、事業開始当初より一般的に周知・理解されるようになり、就学相談の件数及び就学者数は年々、増加しており、今後もしばらくは増加する見込みである。（東京都特別支援教育推進計画） 令和4年度から、医療的ケアを必要とする児童が入学し、その対応のため看護師派遣委託している。					
議会質問 の 状 況	【就学相談】令和5年3月予算特別委員会 就学相談件数や相談事務の流れ 【医療的ケア児支援】令和4年予算特別委員会他 医療的ケア児の受入状況及び学校における支援の内容等					
そ の 他 特記事項	事業の遂行にあたっては、指導室や庶務課と連携を行っている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		19,637	19,906	31,924	20,751	22,112	10,531
A. 決算額（令和7年度は見込み）		19,010	19,723	24,961	20,153	16,454	10,531
財 源	国	0	0	1,700	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		19,010	19,723	23,261	20,153	16,454	10,531
執行率（％）		96.81％	99.08％	78.19％	97.12％	74.41％	100％
B. 人コスト		4,527	4,398	4,182	4,816	4,757	
総事業費（A+B）		23,537	24,121	29,143	24,969	21,211	
予算書P（令和7年度）		P219 4		執行実績報告書P（令和6年度）		P175 4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	13,184	報酬	9,288	委託料	4,970
報償費	3,813	報償費	3,235	報酬	2,789
職員手当等	2,458	職員手当等	2,986	報償費	1,318
需用費	440	委託料	573	職員手当等	1,128
委託料	163	需用費	333	需用費	324
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	就学相談委員会及び専門医診断実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		25	令和7年度	目標	24	24	24	24
				実績	24	24	24	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	25
		実績	23	24	24	28	30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		就学及び転学等にあたり、児童生徒の個々の適切な就学先の決定のために必要な相談を受けられるようにする。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	就学・転学相談者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		240	令和7年度	目標	180	200	230	230
				実績	191	215	233	273
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	240	240	240	240	240	240
		実績	286	308	309	363	369	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		就学相談について広く周知し、個々の児童生徒がそれぞれの特性に応じた適正な教育環境で指導を受けられるように進めていく。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	就学相談や特別支援教育について専門家の意見等を踏まえ、適正な就学について保護者の理解を得ていく。入学後の支援についても、学校や専門家と連携して対応していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	就学関係事務費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5130
目 的	各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的とする。					
対 象 者	義務教育課程の児童・生徒					
根拠法令 関連計画	憲法、教育基本法、国際人権規約、学校教育法、学校教育法施行令、墨田区学校選択制度実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤 2人	
事業内容	義務教育課程の児童・生徒を適切に就学させることにより、健やかな心とからだを育てる。 墨田区では、区立学校の第1学年に年度当初から入学する児童又は生徒で、墨田区に住所を有する児童等又は入学時点において区内に住所を有する予定である児童等を対象に、保護者や児童・生徒の希望に沿った学校を選択できる制度を実施している。 ▶選択の範囲 ①小学校：入学する児童の通学区域に隣接する学区域にある区立小学校 ②中学校：区内の全ての区立中学校 申込期間終了後に、入学希望者が特定の学校に集中し、全員の入学が困難な場合は、通学区域の児童・生徒の入学を優先し、他の学区域から希望選択をした児童・生徒を対象とした公開抽選を実施する。 抽選に漏れてしまった児童・生徒については2月上旬まで補欠待ちができ、繰上がない場合は通学区域の学校への入学となる。					
経 過	開始年度	昭和22年度			終了予定	
	※事業開始年度は不明のため、法施行日の年度を記載した。 ◆墨田区の学校選択制度についての経過状況 墨田区では、旧文部省通知（「通学区域制度の弾力的運用について」（文初小第78号平成9年1月27日））に基づき、学校選択制度導入についての検討を開始し、平成14年度から中学校、平成15年度から小学校において、学校選択制度を実施している。平成28年度より、事業内容を一部改正し、第1希望校の抽選に漏れてしまった場合に、別の第2希望校を選ぶことを可能としていたが、学級編制や教員配置に支障をきたす可能性があったため、抽選の繰上待ちの方以外は原則、通学区域に通学することとした。また、平成28年9月1日より、墨田区外から転入し、墨田区立小・中学校に転学する者については原則通学区域への転学とした。さらに、平成29年度より、被災時における児童の安全・安心の確保を目的に、小学校の選択できる範囲を区全域から、隣接する学区域までと見直しを行った。（中学校は区内全域より、選択可能）					
議会質問 の 状 況	[平成31年第1回定例会]外国にルーツを持つ子どもの就学支援・学習支援について					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） ▶東京23区における学校選択制度実施状況（令和3年3月31日現在） 小学校：12区／23区 中学校18区／23区					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,950	1,929	1,923	2,156	2,210	2,645
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,800	1,727	1,912	1,948	1,874	2,645
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,800	1,727	1,912	1,948	1,874	2,645
執行率（％）		92.31％	89.53％	99.43％	90.35％	84.8％	100％
B. 人コスト		17,644	17,592	16,358	17,024	18,308	
総事業費（A+B）		19,444	19,319	18,270	18,972	20,182	
予算書P（令和7年度）		P220 9		執行実績報告書P（令和6年度）		P175 9	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	996	需用費	943	役務費	1,551
需用費	952	役務費	931	需用費	1,094
概 要		概 要		概 要	
学校案内、入学通知書の印刷 学校案内、入学通知書の発送 学校案内の封入・封緘作業		学校案内、入学通知書の印刷 学校案内、入学通知書の発送 学校案内の封入・封緘作業		学校案内、入学通知書の印刷 学校案内、入学通知書の発送 学校案内の封入・封緘作業	

事業の成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		就学にあたり、区立小中学校数を指標及び目標値とした。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		13,804	令和7年度	目標	13,804	13,804	13,804	13,804
				実績	13,804	13,878	13,905	13,996
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804
		実績	14,180	14,259	14,302	14,405	14,477	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年の5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値としたが、毎年児童・生徒数は変動する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	義務教育に係る地方自治体の義務は教育基本法においても規定されており、区立小中学校への就学及び不就学児童・生徒の把握は、区の事業として継続して実施していく。学校選択制度運用にあたっては、今後も保護者の意向も含め定期的な検証を行い、改善に努めていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 13

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	食育推進交付金事業費（小・中）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5134			
目 的	学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童・生徒の体力向上及び食事作法の習得に寄与する。					
対 象 者	区立小中学校					
根拠法令 関連計画	食育基本法、墨田区立小・中学校食育推進交付金要綱、墨田区食育推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員 2 名	
事業内容	学校給食における食育の取組に対して助成を行う。					
経 過	開始年度	平成 2 1 年度			終了予定	
	平成 2 1 年度に単年度事業として、学校給食における食育の取組支援として実施し効果が認められたことと、各小・中学校から継続の要望があったことを受け、平成 2 2 年度以降も継続して実施することとなった。 令和 4 年度には、長引くコロナ禍において、黙食を強いられてきた児童・生徒に楽しい給食を提供するため、特別交付分として通常の一人 3 回分に加えて、さらに 6 回分を交付した。特別交付分は令和 4 年度のみの単年度事業。 令和 5 年度は、東京都の「米粉パン等の国産食材を活用した食育支援事業補助金」を活用し、各学校に 1 回ずつ米粉パンを活用した給食を実施してもらい、通常のパンとの差額を補助した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		13,635	13,623	40,466	14,178	15,269	17,382
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		13,228	13,305	40,339	13,929	14,900	17,382
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13,228	13,305	40,339	13,929	14,900	17,382
執行率（％）		97.02 %	97.67 %	99.69 %	98.24 %	97.58 %	100 %
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		15,875	15,944	42,793	16,483	17,646	
予算書P（令和 7 年度）		小P247-4、中P233-4		執行実績報告書P（令和 6 年度）		小P186-4、中P193-4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	13,929	負担金補助及び交付金	14,900	負担金補助及び交付金	17,382
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	区立小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立全小中学校数を対象としているため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区立小中学校児童生徒数×3食分				単 位	食数
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41,400	令和7年度	目標	41,301	41,400	41,400	41,400
				実績	41,301	41,634	41,715	41,988
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400
		実績	42,540	42,777	42,906	43,215	43,431	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立小中学校児童生徒数の年間3食分を補助上限としているため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に則り、学校給食における食育の推進に寄与しているため現状維持。学校給食における食育の取組は、児童生徒の健康保持、健全育成に大きく寄与しており、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 13

補助金名	墨田区立小・中学校食育推進交付金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5134
根拠法令	食育基本法、墨田区立小・中学校食育推進交付金交付要綱、墨田区食育推進計画		
補助概要	学校給食における食育の取組に対して助成を行う。		
目的	学校給食における日本の伝統的な食文化や季節感、異文化の理解促進に寄与し、食事面から児童・生徒の体力向上及び食事作法の習得に寄与する。		
対象	墨田区立小・中学校		
基準	区独自基準		
補助条件	交付の対象は、学校給食における取組みで次のいずれにも該当すると認められるものとする。 （１）多彩な食材、季節等に応じた献立を作成すること。 （２）日本の伝統的な食文化や異文化との共生に配慮すること。 （３）児童又は生徒の食事面からの体力の向上及び食事作法の習得に寄与し得るものであること。 交付金の額は、次の（１）に掲げる額に（２）に掲げる人数を乗じて得た額に、（３）に掲げる額を合算して得た額とする。 （１）食材費として給食１食当たりの単価に１００分の１１０を乗じて得た額の３回分の額 （２）交付を受けようとする年度の５月１日現在に当該学校に在籍する児童又は生徒の人数 （３）食材費以外の食育推進経費として教育長が定める額		
経過	開始年度	平成 2 1 年度	終了予定
	平成 2 1 年度に単年度事業として、学校給食における食育の取組支援として実施し効果が認められたことと、各小・中学校から継続の要望があったことを受け、平成 2 2 年度以降も継続して実施することとなった。 令和 4 年度には、長引くコロナ禍において、黙食を強いられてきた児童・生徒に楽しい給食を提供するため、特別交付分として通常の一人 3 回分に加えて、さらに 6 回分を交付した。特別交付分は令和 4 年度のための単年度事業。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		13, 635	13, 623	40, 466	14, 178	15, 269	17, 382
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		13, 228	13, 305	40, 339	13, 929	14, 900	17, 382
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		13, 228	13, 305	40, 339	13, 929	14, 900	17, 382
執行率（％）		97. 02 ％	97. 67 ％	99. 69 ％	98. 24 ％	97. 58 ％	100 ％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和 7 年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立全小中学校数を対象としているため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区立小中学児童生徒数×3食分				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		41,400	令和 7 年度	目標	41,301	41,400	41,400	41,400
				実績	41,301	41,634	41,715	41,988
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400	41,400
		実績	42,540	42,777	42,906	43,215	43,431	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立小中学校児童生徒数の年間3食分を補助上限としているため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	食育基本法及び墨田区食育推進計画の基本理念に則り、学校給食における食育の推進に寄与しているため現状維持。学校給食における食育の取組は、児童生徒の健康保持、健全育成に大きく寄与しており、今後も本事業を継続していく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 14

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	食品残渣等の回収リサイクル経費（小・中）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5134			
目 的	学校給食で出る残さいを、衛生・環境に配慮した形で処分することで、食品資源の有効利用と廃棄物排出の抑制を図る。					
対 象 者	区立小中学校					
根拠法令 関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、墨田区廃棄物の減量及び処理に関する条例・規則、食品循環資源の再生利用の促進に関する法律					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4名・会計年度2名	
事業内容	・区立小中学校で排出される生ごみの回収運搬及び処理業務 ・区立小中学校で排出される廃油の回収運搬業務					
経 過	開始年度	平成25年度			終了予定	
	事業開始当初は、リサイクル清掃課の所管で、専門業者による回収リサイクルと、学校に設置した生ごみ処理機を併用していたが、平成25年度より学務課に移管。 平成30年度から全校回収リサイクル方式にて実施している。 令和7年度から、事業名称と予算書上の名称を揃え、「食品残渣等の回収リサイクル経費」に変更した。 令和4年度に、給食の廃油回収運搬業務についても、すみだ清掃事務所から引き継がれ、事業開始。 令和5年度から、予算科目名称を「リサイクル教育の推進経費」から、「生ごみ回収リサイクル等の推進経費」に変更した。 令和6年度から、予算書上の名称を「食品残渣等の回収リサイクル経費」に変更した。 令和7年度から、事業名称と予算書上の名称を揃えて「食品残渣等の回収リサイクル経費」に変更した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		14,518	15,659	13,319	15,260	15,424	17,269
A. 決算額（令和7年度は見込み）		9,536	11,266	11,594	12,206	13,245	17,269
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		9,536	11,266	11,594	12,206	13,245	17,269
執行率（％）		65.68％	71.95％	87.05％	79.99％	85.87％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		12,183	13,905	14,048	14,760	15,991	
予算書P（令和7年度）		小P225-14、中P231-14		執行実績報告書P（令和6年度）		小P183-14、中P191-14	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
役務費	6,305	役務費	6,825	役務費	9,371
委託料	5,901	委託料	6,421	委託料	7,898
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	学校給食の飼料・肥料化委託実施				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和 7 年度	目標	34	34	34	35
				実績	34	34	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	区立小・中学校で統一的に実施しているため、目標値については、リサイクル事業を委託している区立小・中学校数としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	生ごみの減量				単 位	Kg
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		204, 037	令和 7 年度	目標	223, 354	221, 120	218, 909	216, 720
				実績	223, 354	221, 970	235, 469	215, 748
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	214, 552	212, 407	210, 283	208, 180	206, 098	204, 037
		実績	192, 647	227, 586	231, 041	223, 522	224, 489	
指標の選定理由及び目標値の理由								
生ごみのリサイクル事業から環境・資源への関心を高め、生ごみの減量（食品ロスを減らす）ことにつなげていくため、目標値は小中全校の年間排出量を1%ずつ削減することとした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	給食の食数増があるため、全体の生ごみの量は微増しているものの、食数当たりの量としては微減できている。全校で統一的に実施することで、食品資源の有効利用を図ることができているため、継続して実施する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 15

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校給食衛生関係経費（小・中）					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5134			
目 的	学校給食における衛生管理の充実を図る。					
対 象 者	区立小中学校					
根拠法令 関連計画	学校給食法、学校給食衛生管理の基準、学校給食用保存食材料費負担金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4・会計年度2	
事業内容	・食材及び調理済み食品の衛生検査 ・学校栄養士の検便検査 ・保存食費の支出					
経 過	開始年度	昭和50年度			終了予定	
	令和6年度から予算科目の統廃合を行い、「中学校二部給食経費（標準経費）」の負担金補助及び交付金を本事業に含めて計上した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		11,676	9,781	9,815	9,454	11,130	15,490
A. 決算額（令和7年度は見込み）		8,170	8,220	8,473	8,855	9,939	15,490
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,170	8,220	8,473	8,855	9,939	15,490
執行率（％）		69.97％	84.04％	86.33％	93.66％	89.3％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		13,463	13,498	13,380	13,962	15,431	
予算書P（令和7年度）		小P227-1、中P232-1		執行実績報告書P（令和6年度）		小P186-1、中P193-1	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	5,340	負担金補助及び交付金	6,077	負担金補助及び交付金	6,955
役務費	2,073	役務費	2,321	役務費	6,262
委託料	782	委託料	814	委託料	1,526
需用費	661	需用費	728	需用費	747
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	各種衛生検査対象学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和７年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区立全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校給食用食材検査等検体数				単位	検体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		46	令和７年度	目標	46	46	46	46
				実績	46	46	46	46
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	46	46	46	46	46	46
		実績	46	46	46	46	46	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		墨田区内全小・中学校で統一的に実施していく必要があるため。【墨田区立全小・中学校（調理済食品検査）＋小・中学校各１校５検体ずつ（食材検査）】						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食における安全安心の確保のため、必要不可欠な事業であるため継続して実施する。各種衛生検査については、法令基準や社会環境に適合した内容に適宜見直していくとともに、検査業務については、民間活力の活用を推進する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 16

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	食育推進事業					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5134			
目 的	児童、生徒に対し、あらゆる機会・場所を利用し、食料の生産から消費等に至るまでの食に関する様々な体験等を通じて食に関する理解を深める。					
対 象 者	区内在住、または区立小中学校に通う小・中学生					
根拠法令 関連計画	食育基本法、学校給食法、墨田区食育推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員4名・会計年度職員2名	
事業内容	・会計年度任用職員の報酬支出 ・夏休み親子料理教室の実施 ・夏休み食育見学会の実施 ・食育講演会等講師料支出 ・栄養士向け料理講習会の実施（令和6年より「学校給食保健研修経費」から移管） ・献立会議の実施（令和6年より「学校給食研究会及び講演会事業」から移管） ・ふれあい給食経費（令和6年より「学校給食調理等業務委託経費（小・中）」から移管）					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	夏休み食育見学会は、平成25年度にリサイクル教育の推進事業がリサイクル清掃課から移管され、翌平成26年度から、清掃工場等の施設見学を行う事業として開始。現在は清掃工場ではなく、食品工場の見学を中心に実施している。 また、平成30年度から、会計年度任用職員栄養士の報酬及び臨時職員の賃金を当事業に移管。 令和6年度から予算科目の統廃合を行い、 「学校給食保健研修経費」の消耗品費、委託料、使用料及び賃借料、 「学校給食研究会及び講演会事業」の消耗品費、使用料及び賃借料、 「学校給食調理等業務委託経費（小・中）」の負担金補助及び交付金をそれぞれ本事業に含めた。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		5,064	4,932	4,869	5,239	6,954	7,142
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,606	4,625	4,651	5,152	6,579	7,142
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,606	4,625	4,651	5,152	6,579	7,142
執行率（％）		90.96％	93.78％	95.52％	98.34％	94.61％	100％
B. 人コスト		4,469	4,398	4,136	4,536	4,667	
総事業費（A+B）		9,075	9,023	8,787	9,688	11,246	
予算書P（令和7年度）		P219-8		執行実績報告書P（令和6年度）		P175-8	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	4,222	報酬	4,540	報酬	4,548
職員手当等	877	職員手当等	1,832	職員手当等	1,833
需用費	34	需用費	96	負担金補助及び交付金	239
使用料及び賃借料	19	使用料及び賃借料	43	使用料及び賃借料	216
旅費	2	委託料	28	需用費	184
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	児童・生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		13,804	令和7年度	目標	13,804	13,804	13,804	13,804
				実績	13,804	13,878	13,905	13,996
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804
		実績	14,180	14,259	14,302	14,405	14,477	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内の小中学生を対象としている事業のため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	食育講演会等の実施回数				単位	回数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		8	令和7年度	目標	8	8	8	8
				実績	6	4	4	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績	0	0	1	4	3	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各講演会等が区内の小中学生を対象として実施しているため。（内訳：食育講演会、親子料理室、食育学習見学会の実施回数）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校給食や各種イベントは食育の重要な機会となっているため、今後も関係機関と連携して食育の取組を推進していく。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 16

補助金名	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5134
根拠法令	墨田区立小・中学校ふれあい給食補助金交付要綱		
補助概要	地域高齢者等と給食を共にし交流を図ることを目的としたふれあい給食の実施に必要な経費を補助する。		
目 的	学校給食を通じて児童・生徒が地域の高齢者等と交流を深めることを目的とする。		
対 象	墨田区立小・中学校		
基 準	区独自基準		
補助条件	（補助金の交付対象） 補助金は、ふれあい給食を実施しようとする校長に交付する。 （補助金の交付金額） 補助金は、当該年度の 1 食あたりの給食単価に、ふれあい給食に参加する者の人数を乗じた金額を、予算の範囲内で交付する。		
経 過	開始年度	平成 1 7 年度	終了予定
	令和 6 年度から、予算科目の統廃合により、「学校給食調理等業務委託経費（小・中）」から「食育推進事業」に移動した。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		196	135	135	135	212	239
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		0	0	0	9	17	239
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	9	17	239
執行率（％）		－％	－％	－％	6.67％	8.02％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	ふれあい給食対象校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和 7 年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		全校一律で活用できる事業であるため。						
		指 標	ふれあい給食参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		550	令和 7 年度	目標	550	550	550	550
				実績	441	381	283	194
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	550	550	550	550	550	550
		実績	0	0	0	28	52	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本事業に参加した人数であるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域高齢者等と給食を共にし交流を図ることで、学校給食に対する理解を目的とした事業であり、令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったものの、令和5年度より事業を再開した。実施校は少ないものの過去実績では各学校で円滑に事業が実施されているため現状維持。今後の方向性としては、地域住民の学校給食への理解も深まってきており、今後も事業を継続していく必要がある。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 17

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	就学時健診					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5133
目 的	就学予定者の健康診断を行い、健康診断結果に基づき治療を勧告し保健上必要な助言を行い、特別支援画工への就学に関し指導を行う等適切な措置をとる。					
対 象 者	学校教育法の規定により翌学年の初めから小学校に就学させるべきもので、区内に住所を有する者					
根拠法令 関連計画	学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	学校医（内科・眼科・耳鼻科・歯科）	
事業内容	就学時の健康診断は、10月～11月の各指定校(学区の小学校)が指定する1日に実施している。 検査の項目は次のとおり。 1 栄養状態 2 脊(せき)柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 3 視力及び聴力 4 眼の疾病及び異常の有無 5 耳鼻咽(いん)頭疾患及び皮膚疾患の有無 6 歯及び口腔(く)の疾病及び異常の有無 7 その他の疾病及び異常の有無 8 知能の検査					
経 過	開始年度	昭和33年度			終了予定	
	継続的に実施している。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,712	3,313	3,826	3,846	3,836	4,297
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,628	3,307	3,607	3,550	3,715	4,297
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,628	3,307	3,607	3,550	3,715	4,297
執行率（％）		97.74％	99.82％	94.28％	92.3％	96.85％	100％
B. 人コスト		4,411	4,398	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		8,039	7,705	7,697	7,806	8,292	
予算書P（令和7年度）		228-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P. 187	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	3,180	報償費	3,153	報償費	3,577
需用費	370	需用費	368	需用費	467
		役務費	194	役務費	253
概 要		概 要		概 要	
報償費 学校医等謝礼 需用費 （一般需用費） 知能検査購入 ・健診表印刷		報償費 学校医等謝礼 需用費 （一般需用費） 知能検査購入 ・健診表印刷 役務費 通信費（郵便発送）		報償費 学校医等謝礼 需用費 （一般需用費） 知能検査購入 ・健診表印刷 役務費 通信費（郵便発送）	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	健康診断実施校数				単位	校
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	25	25	25	25
				実績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
		実績	25	25	25	25	25	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全小中学校で実施するため、実施校数を指標・目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	就学時点で健康診断結果が確認できなかった児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
				目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		就学時までに健康診断結果を確認し、保健上必要な助言や適正な就学について指導等を行うため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	就学予定者の円滑な就学に向け、学校医と連携して効率的な健康診断を実施する。 児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断の実施のため環境整備を図る。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 18

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				
事 業 名	環境衛生対策事業（小・中・幼）				
主管課	学務課			電話番号（内線）	5 1 3 4
目 的	学校内の衛生環境を保持し、児童生徒の健康を守る。				
対 象 者	児童・生徒等				
根拠法令 関連計画	学校環境衛生基準				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	墨田区学校薬剤師会・株式会社ヨシダ消毒
事業内容	①学校薬剤師による「教室等の照度検査、空気検査、飲料水・プール水等の水質検査、給食室衛生検査」の実施 ②業者委託による「空気（揮発性有機化合物）検査、プール水水質（トリハロメタン含有量）検査、簡易専用水道水衛生検査（水道法による）の実施 ③ネズミやゴキブリ、ハエ等の、生息調査及び駆除を年2回定期に実施 ④薬剤師試験室の管理				
経 過	開始年度	昭和33年度			終了予定
	【学校環境衛生基準について】 昭和33年制定の学校保健法で、学校内の環境衛生の維持等が規定された。 昭和39年6月に保健体育審議会答申で示された「学校環境衛生の基準」が行政の指導指針として活用され、平成4年6月には全面改訂をした。 平成20年改正の学校保健安全法において、文部科学大臣が「学校環境衛生基準」を定めることが規定され、平成21年に「学校環境衛生基準」を制定。その後、平成30年、令和2年及び令和4年に一部改正が行われている。				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	・ 学校薬剤師衛生検査 通年 ・ 空気環境検査、プール水水質検査、簡易専用水道水衛生検査 7～11月 ・ 害虫生息調査及び駆除 年2回 ・ 薬剤師試験室の管理 通年				

予算・決算額推移(単位:千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額(令和7年度は当初予算)		6,553	6,352	6,231	6,222	6,742	7,016
A. 決算額(令和7年度は見込み)		4,152	5,132	4,732	4,994	4,515	7,016
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,152	5,132	4,732	4,994	4,515	7,016
執行率(%)		63.36%	80.79%	75.94%	80.26%	66.97%	100%
B. 人コスト		3,529	3,518	818	2,554	2,746	
総事業費(A+B)		7,681	8,650	5,550	7,548	7,261	
予算書P(令和7年度)		228-4、233-4、234-4(1)		執行実績報告書P(令和6年度)		P187No4、P194No4、P195No4	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	4,135	委託料	3,604	委託料	6,188
需用費	653	需用費	558	需用費	700
使用料及び賃借料	119	備品購入費	235	備品購入費	99
備品購入費	90	使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	29
概 要		概 要		概 要	
検査用試薬品 検査・害虫駆除 PC・複写機リース 検査機器		検査用試薬品 検査・害虫駆除 PC・複写機リース 検査機器		検査用試薬品 検査・害虫駆除 PC・複写機リース 検査機器	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	環境衛生検査等対象校				単位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		40	令和7年度	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	41	41	40
		実績	42	42	42	41	41	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての小・中学校並びに幼稚園が対象となるため指標・目標値とした。 ※令和6年度末に八広幼稚園廃止のため、令和7年度から目標値を1園減した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	各種検査や定期の実施校				単位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		40	令和7年度	目標	42	42	42	42
				実績	42	42	42	42
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42	42	42	41	41	40
		実績	42	42	42	41	41	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		各種検査等の実施校(園)数 ※令和6年度末に八広幼稚園廃止のため、令和7年度から目標値を1園減した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	健康的で快適な環境を作り、児童生徒等の健康と安全を確保するために必要である。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 19

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	幼稚園入園募集経費					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5124
目 的	墨田区立幼稚園児の募集、障害幼児教育の関係事務を円滑に運営・推進する。					
対 象 者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。なお、介助があれば集団保育に適応できる特別な支援を要する園児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。					
根拠法令 関連計画	学校教育法、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の入園及び退園に関する規則					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名	
事業内容	墨田区立幼稚園に次年度4月に入園する園児（特別な支援を要する幼児を含む）を募集するとともに、年度途中の入園及び退園に関する事務を行う。					
経 過	開始年度	昭和44年度			終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園（緑幼稚園・第三寺島幼稚園）、昭和46年に2園（柳島幼稚園・八広幼稚園）、昭和48年に2園（菊川幼稚園・曳舟幼稚園）、昭和50年に1園（立花幼稚園）、昭和55年に1園（中川幼稚園）、区立幼稚園を開設した。 その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。 区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置も含め検討し、令和4年度末に曳舟幼稚園、令和6年度末に八広幼稚園を廃園した。					
議会質問 の 状 況	【令和2年度2月議会子ども文教委員会】 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。 【令和6年度放課後対策・幼稚園の在り方調査特別委員会】 今後の区立幼稚園の在り方や預かり保育等の実施、積極的な広報について提言がされている。					
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 区民サービスの向上のため、平成29年度の組織改正に伴い、区立幼稚園の入園事務の一部を子ども・子育て支援部子ども施設課に移管し、幼保の入園申込受付の一元化を行った。また、令和元年10月から、幼児教育・保育無償化の実施に伴い、保育料を無償（0円）とし、無償化の主旨を鑑み入園料（1,500円）を廃止した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		320	164	321	159	477	487
A. 決算額（令和7年度は見込み）		177	114	277	118	345	487
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		177	114	277	118	345	487
執行率（％）		55.31％	69.51％	86.29％	74.21％	72.33％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,907	5,107	5,492	
総事業費（A+B）		5,470	5,392	5,184	5,225	5,837	
予算書P（令和7年度）		P219-5		執行実績報告書P（令和6年度）		P175	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	60	需用費	297	需用費	391
需用費	50	報償費	40	報償費	81
報酬	8	報酬	8	報酬	15
概 要		概 要		概 要	
就園指導委員報酬、療育相談員謝礼、案内印刷等		就園指導委員報酬、療育相談員謝礼、案内印刷等		就園指導委員報酬、療育相談員謝礼、案内印刷等	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		5	令和7年度	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	6	6	5
		実績	7	7	7	6	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立幼稚園数を指標及び目標値とした。（八広幼稚園を令和6年度末に廃園したことを踏まえ、令和7年度以降の目標値を修正した。）						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標	4歳児の入園申込人数（5月1日時点）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		120	令和7年度	目標	210	210	210	210
				実績	171	202	198	138
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	210	180	180	150	120
		実績	134	108	82	52	36	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		4歳児の入園申込人数（5月1日時点）を指標及び目標値とした。（令和6年度末に八広幼稚園を廃園し、令和7年度は柳島幼稚園の新4歳児学級の編制がないため、目標値を修正した。）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区立幼稚園は、就学前教育の充実や幼保小中連携の観点から、幼児教育の向上に一定の役割を担っていく必要がある。 ただし、今後の区立幼稚園の定員充足率の推移等を注視し、必要があれば区立幼稚園の更なる適正配置を検討していく。

課題・問題点
区立幼稚園における教育内容の質向上のための取り組みの充実や、預かり保育の実施については、待機児対策との位置づけや費用対効果、私立幼稚園をはじめとした関係機関の意見等も考慮して検討していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 20

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	特別支援教育就学奨励費事務（小・中）					
主管課	学務課				電話番号（内線）	5127
目 的	特別な支援を要する児童生徒について、教育の機会均等の精神に基づき、保護者への教育費用の負担軽減を行うことにより、円滑な義務教育の実施を図る。					
対 象 者	特別な教育支援を要する児童・生徒及び保護者					
根拠法令 関連計画	学校教育法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、発達障害者支援法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、墨田区要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、墨田区特別支援教育就学奨励費支給要綱、東京都特別支援教育推進計画、墨田区特別支援教育推進計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤１人	
事業内容	特別な支援を要する児童生徒について、学校生活を営む上で必要な学用品の購入費用や校外活動費等に対して、扶助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ※就学援助対象世帯を除く。（ただし通学費=通級費のみ扶助対象とする。）					
経 過	開始年度	昭和４６年度			終了予定	
	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ、障害のある児童生徒の就学の特殊事情に鑑み、国において、「特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和２９年法律第１４４号）」等を制定し、保護者負担の軽減を図っており、その経費については、「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」により、かかる経費の一部が国の補助の対象となっている。 保護者負担の軽減を図ることは、特別支援教育の普及奨励を図る観点からも必要性は高く求められるものと考えられる。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	歳出額の1/2を特定財源としている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,887	4,130	3,727	2,891	1,888	4,385
A. 決算額（令和7年度は見込み）		2,556	2,652	3,142	2,584	1,352	4,385
財 源	国	1,277	1,325	1,570	1,291	675	2,192
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,279	1,327	1,572	1,293	677	2,193
執行率（％）		52.3％	64.21％	84.3％	89.38％	71.61％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		4,320	4,411	4,778	4,286	3,183	
予算書P（令和7年度）		P227 2、P232 2		執行実績報告書P（令和6年度）		P185 2、P192 2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
扶助費	2,584	扶助費	1,352	扶助費	4,385
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	特別支援学級在籍者数（※各年５月１日現在）				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		300	令和７年度	目標	450	390	300	300
				実績	456	393	289	275
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	269	288	308	318	330	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		特別支援学級在籍又は通級学級在籍児童生徒数を指標及び目標値とした。平成２８年度から令和２年度まで順次特別支援教室を全小中学校に設置したことにより、通級児童・生徒数は減少した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	（奨励費扶助）認定者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和７年度	目標	80	100	100	100
				実績	84	108	97	105
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	88	63	82	100	93	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		支給要件については、他の援助制度が優先され、なおかつ所要要件があるため、対象者は限定される。（特別支援学級在籍者のうち、要件に該当する場合のみ対象）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も障害を持つ児童生徒の保護者の経済的負担の軽減のため、継続して事業を行っていく。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 21

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校保健会経費					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5 1 3 4			
目 的	学校保健の普及充実を図り、その円滑な運営と発展を目的とする。					
対 象 者	学校（校長、養護教諭、栄養士）、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、PTA等					
根拠法令 関連計画	学校保健安全法、墨田区学校保健会設置要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員 1 名	
事業内容	墨田区学校保健会・永年勤続表彰及び記念講演会の開催 各種研究大会への派遣 学校保健会だより・健康白書の発行					
経 過	開始年度	昭和56年度			終了予定	
	平成5年度から理事に学校栄養士部門を追加（会則改正）。 平成5年度から保健所医師2名を理事に選出。（後に両保健センター長を選出。） 平成15年度から医師会の統合に合わせ、学校医の理事選出を6名から3名に減員。 平成18年度総会で、会則の改正（理事数の縮減）を決議。 平成29年5月1日付墨田区学校保健会設置要綱制定。 令和3年4月1日要綱改正。（理事会の書面及びオンライン開催を可能とした。） 令和2年度、3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、学校医等の永年勤続功労者への感謝状贈呈以外の事業は、すべて中止した。 健康白書の改訂版は、令和5年度末に1年遅れで発行した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		730	585	574	1,275	576	456
A. 決算額（令和7年度は見込み）		261	210	289	418	342	456
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		261	210	289	418	342	456
執行率（％）		35.75％	35.9％	50.35％	32.78％	59.38％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		2,908	2,849	1,925	2,120	2,173	
予算書P（令和7年度）		219-7		執行実績報告書P（令和6年度）		P175	No7

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	179	需用費	147	需用費	183
需用費	155	旅費	98	旅費	127
旅費	46	報償費	89	報償費	114
委託料	34	負担金補助及び交付金	8	負担金補助及び交付金	16
負担金補助及び交付金	5			役務費	16
概 要		概 要		概 要	
理事謝礼 大会参加交通費 消耗品・印刷 講演会実施委託 大会参加費		講師・理事謝礼 大会参加交通費 消耗品・印刷 郵便料金 大会参加費		講師・理事謝礼 大会参加交通費 消耗品・印刷 郵便料金 大会参加費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校保健会理事の人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		20	令和7年度	目標	20	20	20	20
				実績	20	19	19	19
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績	19	19	20	20	20	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		要綱に定められている理事の人数が21名以内であり、その数値を参考に、目標値を定めた。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校保健会理事会・総会の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2		目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	0	0	2	2	2	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		総会及び理事会を各1回ずつを想定し、回数を目標値設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各分野の学校保健会理事等が学校保健の課題を共有する貴重な機会となっており、学校保健だよりの発行等を通じて、各学校の普及啓発に役立っている。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 22

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校保健事務経費の助成					
主管課	学務課	電話番号（内線）	5 1 3 4			
目 的	学校保健事業の運営に協力している団体（墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会）による学校保健に関する研修会等の実施を補助することで会員の知識・技術が向上し、子どもたちの健やかな成長を守る。					
対 象 者	墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会					
根拠法令 関連計画	墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤職員 1 名	
事業内容	学校保健事業の運営に協力・支援をしている団体に対し、その協力等に要する経費について補助を行う。					
経 過	開始年度	平成 7 年度			終了予定	
	平成 7 年 4 月 1 日付墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱制定					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		900	900	900	900	900	900
A. 決算額（令和7年度は見込み）		900	900	900	900	900	900
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		900	900	900	900	900	900
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	818	851	915	
総事業費（A+B）		2,664	2,659	1,718	1,751	1,815	
予算書P（令和7年度）		219-7		執行実績報告書P（令和6年度）		P175	No7

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	900	負担金補助及び交付金	900	負担金補助及び交付金	900
概 要		概 要		概 要	
団体補助金		団体補助金		団体補助金	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	学校医等の人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		175	令和7年度	目標	175	175	175	175
				実績	175	175	175	175
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	175	175	175	175	175	175
		実績	175	175	175	175	175	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助金算定基礎となる学校医等の人数を指標・目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助を行っている団体数を指標・目標値とした。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も各団体と連携を深め、学校医の資質向上を図ることで、学校保健制度の円滑な運営に資する。

課題・問題点

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 22

補助金名	墨田区学校保健関係団体補助金		
主管課	学務課	電話番号（内線）	5 1 3 4
根拠法令	墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱		
補助概要	学校保健事業の運営に協力・支援をしている団体（墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会）に対し、その協力等に要する経費について補助を行う。		
目 的	学校保健事業の運営に協力している団体による学校保健に関する研修会等の実施を補助することで会員の知識・技術が向上し、子どもたちの健やかな成長を守る。		
対 象	墨田区医師会、本所学校歯科医会、向島学校歯科医会、墨田区学校薬剤師会		
基 準	区独自基準		
補助条件	墨田区における学校保健活動に係る次に掲げる費用を補助する。 (1) 研修会等経費 (2) その他区長の認める経費		
経 過	開始年度	平成 7 年度	終了予定
	平成 7 年 4 月 1 日付墨田区学校保健関係団体補助金交付要綱制定		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		900	900	900	900	900	900
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		900	900	900	900	900	900
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校医等の人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		175	令和 7 年度	目標	175	175	175	175
				実績	175	175	175	175
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	175	175	175	175	175	175
		実績	175	175	175	175	175	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金算定基礎となる学校医等の人数を指標・目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和 7 年度	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	4	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助を行っている団体数を指標・目標値とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も各団体と連携を深め、学校医の資質向上を図ることで、学校保健制度の円滑な運営に資する。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 23

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	学校保健委員会経費(小・中)					
主管課	学務課	電話番号(内線)	5 1 3 4			
目 的	小中学校において学校保健に関する課題について研究・検討するため、各小中学校に学校保健委員会を設置しており、委員会で実施する講演会・研修会等の経費について補助を行っている。					
対 象 者	児童生徒・教職員・保護者・学校医等					
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校学校保健委員会補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤職員 1 名	
事業内容	学校保健委員会です要する講師謝礼の支払い。					
経 過	開始年度	平成7年度			終了予定	
	平成29年度までは、予算科目「負担金補助及び交付金」で、消耗品費なども助成対象としていた。 平成30年度からは、予算科目「報償費」で、講師謝礼のみを助成対象としている。 【墨田区立小・中学校学校保健委員会補助金交付要綱】 平成30年3月31日要綱廃止					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額(令和7年度は当初予算)		184	312	260	260	275	275
A. 決算額(令和7年度は見込み)		27	33	59	105	76	275
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		27	33	59	105	76	275
執行率(%)		14.67%	10.58%	22.69%	40.38%	27.64%	100%
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費(A+B)		909	913	877	956	991	
予算書P(令和7年度)		228-2、233-2		執行実績報告書P(令和6年度)		小P187 No2、中P194 No2	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	105	報酬	76	報酬	275
概 要		概 要		概 要	
講師謝礼		講師謝礼		講師謝礼	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全ての小・中学校に保健委員会は設置されており、学校数を指標・目標値とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	2	2	3	8	6	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		基準年に補助を行った小中学校数を参考に目標値を設定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校保健委員会の講演会・研修会等経費を補助することで、子どもの保健、健康に関する知識の向上及び意識が啓発され、子どもたちの健やかな成長を守ることに繋がっている。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 24

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる				
事 業 名	いじめ・不登校防止対策経費				
主管課	指導室			電話番号（内線）	5142
目 的	いじめや不登校等児童・生徒の問題行動等の対応に当たって、学校におけるカウンセリング機能の充実を図る。				
対 象 者	区立小・中学校の児童・生徒・保護者				
根拠法令 関連計画	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱、墨田区スクールカウンセラー配置事業実施要綱、墨田区スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領、墨田区いじめ防止基本方針、墨田区不登校対策基本方針、いじめ防止対策基本法				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	・いじめや不登校の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図るために、児童及び生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラー（SC）として配置する。 ・いじめや不登校の未然防止、改善及び解決を図るため、スクールソーシャルワーカーや学校と子供の支援員の配置、相談窓口の設置、アプリケーションの周知・活用等を行う。				
経 過	開始年度	平成7年度		終了予定	
	・校内スモールステップルームの設置及び支援員の配置 通常の学校生活や教室での学習が難しく、教室に入ることができない生徒のために区立中学校内に設置する支援室で、平成28年度に墨田中学校、令和2年度に吾嬬第二中学校、令和4年度に錦糸中学校及び桜堤中学校、令和5年度に区立中学校全校に設置。 ・区費スクールカウンセラーの配置 平成9年から配置を開始し、令和2年度以降は、小学校23校、中学校10校（夜間学級含む）に配置 ・教育心理検査（意識調査）委託の実施 平成25年度から実施。個人や集団の人間関係の変化を把握し、指導・支援の成果を確認することを目的としている。 ・夜間いじめ相談窓口の設置 平成27年6月から、教育センターでの相談時間を除く時間帯について電話相談実施。 ・SNS相談窓口の設置 令和2年度から実施 ・スクールソーシャルワーカー 平成20年度から実施 ・学校と家庭の連携推進事業 平成23年度から実施				
議会質問 の 状 況	・区立学校不登校対策基本方針の内容と具体的な対策について ・不登校の起因調査、発達特性との関連について ・SNS相談窓口の効果について ・WEB健康観察システムの効果について				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 令和6年度より、スクールソーシャルワーカー等の不登校関係予算の一部を本事業に統合している。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		71,990	74,158	77,788	90,720	131,325	145,732
A. 決算額（令和7年度は見込み）		69,712	72,392	75,386	85,456	127,492	145,732
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	52,608	32,586
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		69,712	72,392	75,386	85,456	74,884	113,146
執行率（％）		96.84％	97.62％	96.91％	94.2％	97.08％	100％
B. 人コスト		2,763	2,639	2,546	3,114	2,926	
総事業費（A+B）		72,475	75,031	77,932	88,570	130,418	
予算書P（令和7年度）		P221 4		執行実績報告書P（令和6年度）		P177 6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	54,424	報償費	87,187	報償費	90,952
報酬	15,430	報酬	18,061	報酬	24,624
委託料	13,630	委託料	14,918	委託料	18,575
職員手当等	1,744	職員手当等	6,834	職員手当等	10,632
需用費	158	負担金補助及び交付金	219	使用料及び賃借料	329
概 要		概 要		概 要	
・会計年度任用職員（支援員）の報酬 ・スクールカウンセラー（区費）の講師謝礼 ・SNS相談業務委託料 等		・会計年度任用職員（支援員）の報酬 ・スクールカウンセラー（区費）、スクールソーシャルワーカー等の講師謝礼 ・SNS相談業務委託料 ・スクールソーシャルワーカー交通費 等		・会計年度任用職員（支援員）の報酬 ・スクールカウンセラー（区費）、スクールソーシャルワーカー等の講師謝礼 ・SNS相談業務委託料 等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	スクールカウンセラー配置延べ人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		62	令和 7 年度	目標	65	62	62	62
				実績	65	65	65	66
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	62	62	62	62	62	62
		実績	72	72	72	72	72	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平成 2 5 年度は全小・中学校に都費スクールカウンセラーが配置されており、区費分も含め、スクールカウンセラーの人的配置は、いじめ不登校への対応にもつながるため、指標とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	スクールカウンセラーの小 5 ・ 中 1 への全員面接の実施				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和 7 年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	支援が必要な児童・生徒の早期発見・早期対応、いじめの未然防止等につなげる目的で、全員面接を実施しており、教育相談体制の充実に向けて重要であると考え、指標とした。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校外にも相談機能をもつ機関は複数設置されているが、日常的な相談活動及び教育活動の連携の視点から重要性は高く、継続する必要がある。

課題・問題点
・不登校対策担当者連絡会等で、スクールカウンセラーとの連携をはじめとした校内体制の構築を引き続き呼び掛ける。 ・区内のいじめ・不登校対策を理解し、適切に外部機関に繋げられるよう、スクールカウンセラーへの周知を徹底する。 ・発達障害など、特別支援教育についてスクールカウンセラーや学校の教職員に啓発し、理解を深める。 ・相談窓口（電話・SNS）に対して教員の認知度を高めるため、研修会等で活用を呼び掛けていく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 25

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	外国籍等児童・生徒の支援事業費					
主管課	指導室				電話番号（内線）	5142
目 的	帰国・外国人児童生徒への対応充実を図るため、「すみだ国際学習センター（錦糸小学校内）」を拠点校として、日本語初期指導、学校生活への適応等、個に応じた学習支援の体制を構築する。					
対 象 者	墨田区帰国・外国人等児童・生徒学習支援拠点校（錦糸小学校）、区立中学校に在籍する生徒					
根拠法令 関連計画	児童の権利に関する条約、墨田区帰国・外国人等児童・生徒学習支援教室実施要領					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	5人	
事業内容	本区には帰国・外国人等児童・生徒が多く、日本語能力が不十分なため、授業や生活指導における相互理解に支障をきたすことがある。その解決に資するため、一定期間日本語通訳者を派遣して日本語への適応、学校生活、学習指導の補助を行う。 また、「すみだ国際学習センター」を通所施設として開設し、学習支援指導を行っている。					
経 過	開始年度	平成１９年度			終了予定	
	すみだ国際学習センターを平成１９年９月より 墨田区帰国・外国人等児童・生徒学習支援拠点校（錦糸小学校）内に設置					
議会質問 の 状 況	・外国にルーツをもつ児童・生徒への学習支援（平成３１年度６月）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		29,185	26,523	30,977	30,152	32,803	33,961
A. 決算額（令和7年度は見込み）		24,950	21,160	26,445	19,827	32,633	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	15,813	16,787
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		24,950	21,160	26,445	19,827	16,820	17,174
執行率（％）		85.49％	79.78％	85.37％	65.76％	99.48％	-％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,705	2,122	1,966	
総事業費（A+B）		26,714	22,919	28,150	21,949	34,599	
予算書P（令和7年度）		P221 7		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 10(1) (2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	19,024	報償費	20,480	報償費	21,000
報酬	7,986	報酬	8,229	報酬	8,596
職員手当等	1,664	職員手当等	3,144	職員手当等	3,475
使用料及び賃借料	313	使用料及び賃借料	313	使用料及び賃借料	313
役務費	198	需用費	192	役務費	233
概 要		概 要		概 要	
・すみだ国際学習センター指導員（会計年度任用職員）の報酬、職員手当等 ・通訳派遣者への講師謝礼 ・すみだ国際学習センター消耗品費、通信運搬料等		・すみだ国際学習センター指導員（会計年度任用職員）の報酬、職員手当等 ・通訳派遣者への講師謝礼 ・すみだ国際学習センター消耗品費、通信運搬料等		・すみだ国際学習センター指導員（会計年度任用職員）の報酬、職員手当等 ・通訳派遣者への講師謝礼 ・すみだ国際学習センター消耗品費、通信運搬料等	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍する学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	25	25	25	25
				実績	25	23	28	24
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	35
		実績	20	29	22	22	23	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		国際化の進展等により、日本語指導を必要とする児童・生徒の増加とともに、支援対象となる在籍学校も増加が見込まれるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	日本語の定着を図るための日本語指導の活用状況				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	80	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		日本語習得が必要な児童・生徒に対して確実に日本語指導を行うことが必要なため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	外国人等児童・生徒の増加傾向を鑑み、通訳派遣時数を拡大し、日本語支援員の増員を行うことで、日本語指導の充実を図る。また、事業の効果を高めるため、在籍学級における担任教員等による指導の工夫を働きかけていく。

課題・問題点
・校内での外国人児童・生徒に対する支援体制の構築 ・集中的な日本語指導の受講を終えた児童・生徒が在籍校で学習内容の定着を図るための校内体制の充実、指導方法の在り方 ・日本語指導が必要な児童生徒へのICTを活用した指導方法

令和7年度 事務事業評価シート

No. 26

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	防災教育推進事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5143			
目 的	区立中学校1年生が普通救命講習を受講することで、平時の地域防災訓練の参加を促し、大規模な災害時における避難所運営への協力や応急救命活動の補助等において、地域に貢献することのできる中学生の育成を図る。					
対 象 者	区立中学校第1学年生徒					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	・平成30年度から全中学校1年生に対する普通救命講習の実施 ・保健体育や特別活動等、各学校の実態に応じて実施する。 ・普通救命講習実施後、地域等で行われる防災訓練等に積極的な参加を促す。					
経 過	開始年度	平成30年度			終了予定	
	平成30年度 区立中学校全第1学年生徒を対象に実施					
議会質問 の 状 況	・地域への防災訓練への参加等地域貢献への意識を高めるための方法（平成30年度・一定） ・防災意識向上の指導方法と、講習を受けた生徒たちの、地域の訓練等での貢献策について（平成30年度一定） ・平成31年度以降の実施の方向性と、受講後の授業での取組（平成30年度一定） ・中学校が避難所になる可能性を考慮し、地域の方に、学校の避難訓練の公開について（平成30年度一定）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,444	1,224	1,323	1,234	1,314	1,405
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,444	966	1,137	1,096	1,097	1,405
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,444	966	1,137	1,096	1,097	1,405
執行率（％）		100％	78.92％	85.94％	88.82％	83.49％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		3,208	2,725	2,773	2,798	2,928	
予算書P（令和7年度）		P.222 11		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 14	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,096	需用費	1,097	需用費	1,405
概 要		概 要		概 要	
普通救命受講費		普通救命受講費		普通救命受講費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	普通救命講習実施率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	—	—	100	100
				実績	—	—	100	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	80	90	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区立中学校1年生を対象に確実に実施し、防災教育の推進を図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地域と連携した学校主体の防災訓練の実施数（中学校）				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	10	10
				実績	—	—	5	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		令和元年度より、安全指導年間指導計画の策定を義務付け、地域や家庭と連携した防災教育を推進するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和元年度より、安全教育年間指導計画の策定を義務付けた。3領域の中の特に「災害安全」を重点化し、地域や家庭と連携した「共助」について防災教育等を推進する必要がある。

課題・問題点
・地域や家庭と連携した防災訓練の内容の充実 ・中学生の防災への意識向上 ・地域に貢献できる中学生の育成

令和7年度 事務事業評価シート

No. 27

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	特別支援教育推進事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5143			
目 的	LD、ADHD、高機能自閉症等のために通常学級及び特別支援学級における特別な配慮を要する児童・生徒に対して巡回相談やコーディネーター研修を実施し、校内の支援体制の充実を図る。					
対 象 者	区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3人	
事業内容	特別支援教育事業の強化を図るため、巡回相談員の拡充、医師等専門家による巡回相談を実施しており、東京都特別支援教育推進計画（第2期第2次）を踏まえて事業展開している。					
経 過	開始年度	平成17年度			終了予定	
	・平成17年 錦糸小学校内に情緒障害等通級指導学級を開設 ・平成22年 中川小学校内に情緒障害等通級指導学級を開設 ・平成23年 梅若小学校内に情緒障害等通級指導学級を開設 ・平成27年 特別支援教室設置に向けてのモデル事業実施（墨田区） ・平成28年 特別支援教室事業第1期開始（梅若小を拠点校とする地域） ・平成29年 特別支援教室事業第2期開始（第三寺島小、中川小を拠点校とする地域） ・平成30年 特別支援教室事業第3期開始（外手小、錦糸小を拠点とする地域）※小学校全校実施 ・令和元年度 中学校モデル実施（巡回校の新設 堅川・文花・桜堤） ・令和2年度 区内中学校10校すべてに特別支援教室設置 ・令和4年度 特別支援教室 都のガイドラインに則り、入退室のフローチャートを作成、実施 ・令和6年度 自閉症・情緒障害特別支援学級を開設（横川小、第三寺島小、錦糸中）					
議会質問 の 状 況	・ディスレクシアなどの発達障害の支援でのタブレット端末の活用について ・音声教材について ・自閉症・情緒障害特別支援学級の設置について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		4,990	4,540	1,360	1,542	948	1,786
A. 決算額（令和7年度は見込み）		4,187	4,159	1,045	987	854	1,786
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	159	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,028	4,159	1,045	987	854	1,786
執行率（％）		83.91％	91.61％	76.84％	64.01％	90.08％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		5,951	5,918	2,681	2,689	2,685	
予算書P（令和7年度）		P. 222 16		執行実績報告書P（令和6年度）		P179 19	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	827	報償費	684	報償費	1,560
需用費	150	需用費	150	需用費	203
役務費	11	役務費	20	役務費	23
概 要		概 要		概 要	
巡回相談員謝礼等 リーフレット印刷費 巡回相談員保険料		巡回相談員謝礼等 リーフレット印刷費 巡回相談員保険料		巡回相談員謝礼等 リーフレット印刷費 巡回相談員保険料	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	巡回相談件数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		60	令和７年度	目標	50	50	50	55
				実績	64	69	79	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	55	55	55	60	60	60
		実績	52	62	59	65	59	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		通常の学級に在籍するＬＤ・ＡＤＨＤ・自閉症スペクトラム等の幼児・児童・生徒に対する支援が課題となっているため、特別な支援を要する幼児・児童・生徒への適切な支援を行っていくため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	校内委員会の設置校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和７年度	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35	35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		特別な支援を要する幼児・児童・生徒への適切な対応を行うための、区内公立小・中学校での校内委員会の確実な設置は不可欠なものであるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	通常学級及び特別支援学級における配慮を要する児童・生徒に対して、個々の状況に応じた対応がより一層求められる。

課題・問題点
・通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒とアセスメントとそれらを基にした支援の充実 ・自閉症・情緒障害特別支援学級の支援体制の整備と充実 ・全ての教職員の特別支援教育に関する理解啓発と専門性の向上

令和7年度 事務事業評価シート

No. 28

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	がん教育推進事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5143			
目 的	区立小・中学校全校で「がん教育」を実施し、児童・生徒が、がんについて正しく理解し、適切な行動や態度をとることを目的とする。					
対 象 者	区立小学校第6学年、中学校第3学年					
根拠法令 関連計画	学習指導要領、がん対策推進基本方針					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	墨田区がん対策基本方針に基づき、がんについての正しい理解を深め、適切な行動や態度をとることができる児童・生徒の育成を目的とし、全小中学校でがん教育を実施する。講師としてがん経験者を派遣し、児童・生徒ががんになった方から経験談を聞く機会をつくる。					
経 過	開始年度	平成29年度			終了予定	
	平成27年度（小学校1校、中学校1校モデル校） 平成28年度（小学校2校、中学校2校モデル校） 平成29年度から 全小・中学校で実施（小学校6学年・中学校3学年）					
議会質問 の 状 況	保健衛生等関係所管と連携しながら充実したがん教育に取り組む決意（平成27年度一定） がん教育の取組みについて（令和6年度）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		418	276	286	276	303	303
A. 決算額（令和7年度は見込み）		230	260	245	260	255	303
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		230	260	245	260	255	303
執行率（％）		55.02％	94.2％	85.66％	94.2％	84.16％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		1,994	2,019	1,881	1,962	2,086	
予算書P（令和7年度）		p 221 10		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 13	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	160	報償費	155	報償費	175
需用費	100	需用費	100	需用費	128
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	外部講師による出前授業を実施した学校の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100	令和7年度	目標		100	100	100
				実績		100	100	77
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	77	83	86	100	94	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		がん教育は区立小学校第6学年と中学校第3学年を対象としており、確実な実施を行っていくため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	児童・生徒へのアンケートの回答「健康な人」の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100	令和7年度	目標		100	100	100
				実績		74	79	92
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	77	83	86	89	95	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		義務教育の段階でがん検診について正しい理解をもたせ、確実な理解へとつなげるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和6年度については、多くの学校が外部講師による出前授業を実施した。今後も、がんについての正しい理解を深めるため、継続していく。

課題・問題点
・がん教育の充実に向けた、がん経験者などの外部講師との連携 ・家族や本人等に当該者がいる場合等への十分な配慮

令和7年度 事務事業評価シート

No. 29

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	道徳授業地区公開事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5142			
目 的	学校関係者、保護者、区民の参加のもと道徳授業を実施し、授業後の協議会を通じて学校、家庭、地域の連携を図り、小中学校における道徳教育の向上を目指す。					
対 象 者	区立小・中学校					
根拠法令 関連計画	道徳授業地区公開講座実施方針					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	保護者・地域と連携して道徳教育の充実を図るため、全小中学校で年1回程度「道徳授業地区公開講座」を実施し、全学級の道徳授業を公開するとともに協議会を通して学校の取組の理解を図っている。					
経 過	開始年度	平成11年度			終了予定	
	・平成11年度 第二寺島小学校・向島中学校で実施 ・平成12年度～ 段階的に実施校を増やす ・平成14年度～ 全校実施 ・平成30年度 小学校において道徳の教科化 ・令和元年度 中学校において道徳の教科化 ・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より公開は実施せず ・令和3、4年度 各校オンライン配信等により実施 ・令和5年度～ 各校で公開					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		170	170	179	179	179	179
A. 決算額（令和7年度は見込み）		10	10	21	32	126	179
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		10	10	21	32	126	179
執行率（％）		5.88％	5.88％	11.73％	17.88％	70.39％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		1,774	1,769	1,657	1,734	1,957	
予算書P（令和7年度）		P221 8		執行実績報告書P（令和6年度）		P178 11	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	32	報償費	126	報償費	179
概 要		概 要		概 要	
講師謝礼		講師謝礼		講師謝礼	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	小中学校（外部講師派遣実施校）				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		28	令和7年度	目標	20	20	20	20
				実績	20	23	27	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	28	28
		実績	4	1	1	6	17	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内小・中学校において、外部講師を招聘した道徳教育の充実を図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	小・中学校協議会参加者/小・中学校授業参加者				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		25	令和7年度	目標	20	20	20	20
				実績	19	29	34	31
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	20	20	25	25	25	25
		実績	実施なし	28	14	18	20	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		学校が協議会等の内容を工夫・改善し、保護者の参加が増加し学校と家庭の道徳教育の充実を図るため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公開授業、協議会をとおして保護者・地域の参加を促している。協議会への参加者率をさらに高める工夫を行う必要がある。

課題・問題点
・学校教育全体で進める道徳教育の充実と、教科としての道徳科の指導の充実。 ・家庭・地域と連携した道徳教育の一層の充実。 ・協議会のもちかたの工夫

令和7年度 事務事業評価シート

No. 30

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	校外学習等事業費（指導室）					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5142			
目 的	児童に自然に親しむ機会を提供し、望ましい学習体験をさせる。また、集団生活を通してルールの尊重、協力、友愛など望ましい社会性を身につけさせ、そして、教員と児童間の相互の心の交流を図り、楽しい思い出を作りながら、学校生活の充実を図る。					
対 象 者	区立小学校の児童					
根拠法令 関連計画	学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	小学校移動教室の実施にあたり、事前に実地踏査を行い、副読本を作成し、移動教室の運営を円滑に行う。					
経 過	開始年度	昭和53年度			終了予定	
	昭和53年のあわの自然学園開園時から事業が開始され、学園での移動教室にかかる補助を行ってきた。令和3年度末にあわの自然学園が閉園したため国立青少年機構施設（那須甲子・信州高遠）、鹿沼市自然体験交流センター（特別支援学級）に場所を移し令和4年度から事業が実施されている。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		355	433	559	657	435	453
A. 決算額（令和7年度は見込み）		327	303	429	403	361	453
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		327	303	429	403	361	453
執行率（％）		92.11％	69.98％	76.74％	61.34％	82.99％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	818	851	915	
総事業費（A+B）		2,091	2,062	1,247	1,254	1,276	
予算書P（令和7年度）		P222 17		執行実績報告書P（令和6年度）		P179 21	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	362	需用費	318	需用費	377
旅費	28	旅費	32	旅費	44
使用料及び賃借料	13	使用料及び賃借料	12	使用料及び賃借料	32
概 要		概 要		概 要	
実地踏査旅費 副読本印刷費 施設利用料		実地踏査旅費 副読本印刷費 施設利用料		実地踏査旅費 副読本印刷費 施設利用料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	野外活動施設実地調査及び編集委員会現地調査				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		1	令和7年度	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内全小学校が移動教室を実施しており、事業の充実に必要があるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	副読本の移動教室実施前・実施後を含めた活用状況				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		移動教室における事前事後学習において確実に活用することで、現地での学習の充実が図れるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	副読本は2年に1度の改定とすることで、効率化を図っている。移動教室で訪れる場所も変更となっているため、今後も実地踏査については状況変化も想定して行わなければならない。

課題・問題点

令和7年度 事務事業評価シート

No. 31

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	小中学校・幼稚園第三者評価事業費					
主管課	指導室	電話番号（内線）	5141			
目 的	各区立幼稚園・小・中学校が実施する自己評価等について第三者評価を行い、各区立学校（園）の責任体制を明確化を図る。					
対 象 者	区立幼稚園・小・中学校					
根拠法令 関連計画	学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事業内容	教職員及び学校関係者で実施してきた学校評価を補い、各学校（園）の運営及び教育委員会の施策を促進するため、経営計画と学校評価について第三者評価を行う。					
経 過	開始年度	平成20年度			終了予定	
	・幼稚園6園、小学校25校、中学校10校の全41校、園を4つのグループに分けて実施 ・各校・園、4年に1回、実施					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		260	316	302	357	329	357
A. 決算額（令和7年度は見込み）		260	286	246	302	274	357
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		260	286	246	302	274	357
執行率（％）		100％	90.51％	81.46％	84.59％	83.28％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	818	851	915	
総事業費（A+B）		2,024	2,045	1,064	1,153	1,189	
予算書P（令和7年度）		P222 19		執行実績報告書P（令和6年度）		P179 22	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	302	報償費	274	報償費	302
				需用費	55
概 要		概 要		概 要	
評価委員謝礼		評価委員謝礼		評価委員謝礼 消耗品費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	第三者評価委員会の開催				単位	校・園
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		11	令和7年度	目標	10	11	9	12
				実績	10	11	9	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	11	9	11	10	11
		実績	10	11	9	11	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		4年を1サイクルとして全校・園で確実に実施し、各園・学校が作成した経営計画と学校評価について、幼稚園・学校教育の充実を図るため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	第三者評価委員会の評価結果(実施校の平均点)				単位	点
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		4	令和7年度	目標	4	4	4	4
				実績	4.4	3.6	3.6	3.5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績	3.5	3.4	3.8	3.7	3.7	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		評価結果の平均値が向上することが、学校経営の改善が図られている指標であると捉えられるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	4年に1回の実施としており、効率化を図った事業運営となっている。 今日求められる学校経営においては、第三者からの客観的評価を受けて改善・充実を図ることが必要とされている。今後のコミュニティースクール移行を踏まえ、実施内容、方法、評価等を充実させて、保護者、地域住民等の信託に応える学校経営に生かす。

課題・問題点
・校長所見として、評価結果通知後の評価を踏まえた改善策等の作成 ・学校評価を生かした、次年度の学校経営の充実

令和7年度 事務事業評価シート

No. 32

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	地域部活動推進事業費					
主管課	指導室			電話番号（内線）	5142	
目 的	区立中学校における持続可能な部活動の実施と、教員の負担軽減を図り、学校の部活動を段階的に地域へ移行する。また、地域資源を活用することにより、地域の更なる活性化につなげていく。					
対 象 者	区立中学校の教員、生徒					
根拠法令 関連計画	学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画（東京都）					
実施基準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3人	
事業内容	持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革が必要である。 ○部活動は、必ずしも教員が担う必要のない業務であることを踏まえ、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境を構築する。 ○部活動の指導を希望する教師は、引き続き休日に指導を行うことができる仕組みを構築する。 ○休日における地域スポーツ・文化活動を実施できる環境を整備する。					
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定	
	令和5年度 ・地域クラブ活動（剣道部、フットサル部、エンタメ部、英語部）活動開始 ・総合型地域スポーツクラブとの連携開始 ・両国倶楽部と両国中学校（バレーボール部 男子・女子） ・スポーツドアあずまと吾嬭第二中学校（バドミントン部） ・部活動指導員 2名の配置 ・吾嬭第二中学校1名（バレーボール部）、錦糸中学校1名（女子バスケットボール部） 令和6年度 ・外部指導員の役割を拡充 ・各校1部活以上を地域移行					
議会質問 の 状 況	部活動地域移行の現状について（令和5年）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	2,780	8,531	24,736
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	1,779	5,406	24,736
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	1,245	11,912
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	1,779	4,161	12,824
執行率（％）		－％	－％	－％	63.99％	63.37％	100％
B. 人コスト		0	0	0	2,554	2,746	
総事業費（A+B）		0	0	0	4,333	8,152	
予算書P（令和7年度）		P231 16		執行実績報告書P（令和6年度）		P191 16	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	1,752	委託料	5,374	報償費	16,050
役務費	27	需用費	32	委託料	8,142
				役務費	500
				負担金補助及び交付金	44
概 要		概 要		概 要	
保険料 部活動運営費		部活動消耗品費 部活動運営費		部活動外部指導員謝礼 部活動外部指導員保険料 部活動運営費 大会参加費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	地域移行できた学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	3	5	10
		実績	—	—	—	4	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		令和7年度までに、全校で最低1部活動を地域移行することが東京都の目標となっているため						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	学校部活動を地域移行できた数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		20	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	3	5	20
		実績	—	—	—	6	20	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		令和7年度以降にすべての部活動を地域移行する方針を示すため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域部活動の開設は、生徒の選択肢の広がりや学校を越えた交流の機会となっているが、学校の教員の負担軽減を図る点では効果が薄い。そのため。外部指導員の拡充など、学校部活動の地域移行を今後重点に推進する必要がある。

課題・問題点
・外部指導員の人員確保 ・総合型地域スポーツクラブとの一層の連携 ・予算の確保及びスポーツ推進課など関係部局・課との連携

令和7年度 事務事業評価シート

No. 33

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	教育相談室事業費					
主管課	教育センター				電話番号（内線）	3622-1128
目 的	子どもの教育上の諸問題の相談に対し、心のケアを中心とした対応にあたる。 また、児童・生徒の一人ひとりのニーズに合った就学及び転学相談を行う。					
対 象 者	幼児・児童・生徒の教育上の問題について相談を希望する当該未成年者及び保護者（教育相談） 特別な教育支援を要する児童生徒及び保護者（就学相談）					
根拠法令 関連計画	学校教育法施行令 墨田区教育相談事業実施要綱 墨田区就学相談委員会に関する要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2名、会計年度12名 長谷川メンタルクリニック	
事業内容	■事業概要					
	【教育相談】 子どもの教育上の諸問題の相談に対し、心のケアを中心とした対応にあたる。 ・相談日・時間：午前9時～午後5時（祝日・年末年始を除く） ・職員配置：教育相談員 8名（会計年度任用職員） 【就学相談】 児童・生徒の一人ひとりのニーズに合った就学及び転学相談を行う。また就学相談委員会を開催し、 心身障害児の就学に関し、適切な教育支援について審議判定を行う。 ・相談日・時間：午前9時～5時（土日・祝日・年末年始を除く） ・職員配置：就学相談員 4名（会計年度任用職員）					
経 過	開始年度	昭和28年度			終了予定	
	【教育相談】 昭和31年 墨田区教育委員会教育相談室を開設。 昭和38年 両国小学校内に移設。 昭和58年 北部教育相談室を第三寺島小内に設置。 平成 6年 南部北部を統合し、すみだ生涯学習センター教育相談室を設置。 【就学相談】 昭和28年 学校教育法施行令に伴い、「特殊学級」を設置。 昭和58年 墨田区就学相談委員会設置要綱を制定。 令和 2年 全区立小・中学校に特別支援教室を設置。 令和 6年 11月教育センター開設 就学相談事業（学務課）の一部、教育相談室（すみだ教育研究所）、スクールサポートセンター（指導室）の相談機能を統合・再編し、教育相談事業を開始。					
議会質問 の 状 況	令和5年予算特別委員会 就学相談件数や相談事務の流れ（就学相談） 平成30年度定例会 義務教育終了後の支援について、教育相談室と保健センターとの連携（教育相談） 令和4年子ども文教委員会 すみだ保健子育て総合センターへの移転に伴う他部署との連携（教育相談）					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	0	0	25,629	61,643
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	0	0	24,241	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	24,241	61,643
執行率（％）		- ％	- ％	- ％	- ％	94.58 ％	- ％
B. 人コスト		0	0	0	0	15,186	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	39,427	
予算書P（令和7年度）		P223 No.2		執行実績報告書P（令和6年度）		P180 2、6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		報酬	14,132	報酬	35,235
		職員手当等	7,333	職員手当等	14,206
		報償費	2,315	委託料	5,896
		備品購入費	207	報償費	4,929
		需用費	140	備品購入費	677
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	就学相談委員会・専門医診断・事例検討会実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		28	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	27	28
		実績	—	—	—	—	33	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		就学及び転学等にあたり、個々の適切な就学先の決定のために必要な相談を受けられるようする。困難ケースの事例検討を行うことで適切な教育相談の相談を行えるように研鑽を行う。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	就学・転学相談件数及び教育相談件数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		240	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	440	440
		実績	—	—	—	—	580	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		児童・生徒の一人ひとりが適切な教育支援を受けられるようにすること、教育上の諸問題の相談に対して心のケアを中心とした対応することを目標とする相談件数を選定理由とする。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	就学中またはその前後において、就学相談や特別支援教育及び教育相談について専門家や関係機関の意見・連携を踏まえ、適切な就学環境や心のケアを行うことで各家庭の問題の早期解決を目指していく。

課題・問題点
就学相談件数が年々増加していること、教育センター開設によって教育相談件数が増加していることから心理士の需要機会の増加が見込まれる。電子申請等のシステムを利用することで効率的な事業運営を行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 34

施 策	472 子どもの個性を活かし、健やかな心とからだを育てる					
事 業 名	教育支援センター事業					
主管課	教育センター				電話番号（内線）	3622-1128
目 的	墨田区教育センター内に教育支援センターを設置し、墨田区立小・中学校に在籍する児童・生徒の長期欠席等の課題に対して、相談や支援を通じて課題解決を図り、当該児童・生徒の学校への復帰を支援する。					
対 象 者	区立小・中学校の児童・生徒及び保護者					
根拠法令 関連計画	地方教育行政法第30条、墨田区教育支援センター事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名、会計年度任用職員4名	
事業内容	様々な理由により長期間学校を欠席したり、教室での学習が困難であったりする児童・生徒に対し、相談活動や学習指導を通して、自立心や社会性を育て、学校への復帰を支援する。					
経 過	開始年度	平成3年度			終了予定	
	平成2年度	思いやり教育検討委員会において「ステップ学級」設置の提言				
	3年度	ステップ学級開設（墨田区吾妻橋2-3-11 富久井ビル内）				
	7年度	ステップ学級分室の開設（墨田区立文花小学校内）				
	8年度	ステップ学級の移転（大横川親水公園管理事務所2階）				
	9年度	分室の休止（学校付帯施設へは行きたくないというステップ学級の児童・生徒の実態）				
	10年度	分室廃止				
	16年度	サポート学級の設置（墨田区立第三寺島小学校内）				
	24年度	ステップ学級の移転（墨田区吾妻橋2-18-12 白玉ビル2階）				
	令和6年度	すみだ保健子育て総合センター内に設置された教育センターに ステップ学級及びサポート学級を運営する教育支援センターを開設				
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		40,487	44,555	33,035	53,253	22,213	19,702
A. 決算額（令和7年度は見込み）		35,682	39,578	30,985	50,505	20,207	19,702
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	8,201	8,350	10,133	25,435	2,188	1,250
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,481	31,228	20,852	25,070	18,019	18,452
執行率（％）		88.13％	88.83％	93.79％	94.84％	90.97％	100％
B. 人コスト		1,764	1,759	1,636	1,702	2,011	
総事業費（A+B）		37,446	41,337	32,621	52,207	22,218	
予算書P（令和7年度）		P223 3		執行実績報告書P（令和6年度）		P180 3、5	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報償費	33,102	報酬	10,332	報酬	13,673
報酬	10,628	職員手当等	3,849	職員手当等	5,022
使用料及び賃借料	3,507	使用料及び賃借料	2,032	需用費	378
職員手当等	1,490	負担金補助及び交付金	1,793	報償費	313
需用費	747	委託料	794	委託料	263
概 要		概 要		概 要	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	指導実施日				単 位	日
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		200	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	200
		実績	—	—	—	—	—	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		通級児童・生徒への指導等を行うことが、本事業の趣旨であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	翌年度 4 月に登校した児童・生徒及び進路決定者の割合				単 位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		75	令和 7 年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	75
		実績	—	—	—	—	—	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
責任感や自己肯定感を育み、学校復帰に向けた支援を行う本事業の目的から、通級者のうち、翌年度 4 月に学校に登校した児童・生徒及び進路決定者の割合を指標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	指導員の支援により、進路決定・学校復帰の割合は高い水準を維持している。１１月に教育センターを開設、サポート学級とステップ学級を統合し、教育支援センター事業として実施しており、双方の学級の特徴を生かして、児童・生徒への支援の充実を一層図る。

課題・問題点
・通級児童・生徒への指導内容、指導方法の工夫改善 ・通級児童・生徒が在籍する学校との連携強化